

令和3年度

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇市監第68号
令和4年8月25日

宇土市長 元松茂樹様

宇土市監査委員 尾沢安治郎



宇土市監査委員 柴田正樹



令和3年度宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
	(1) 決算状況について	
	(2) 純計決算状況について	
	(3) 決算収支について	
	(4) 財政の構造について	
	(5) ま と め	
5	決 算 概 要	15
	一 般 会 計	16
	歳 入	17
	歳 出	32
	特 別 会 計	42
6	財 産 に 関 す る 調 書	56
7	基 金 の 運 用 状 況	57

1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他5会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類、関係帳簿、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金に関する調書等について、計数の正確性、関係法令に準拠して作成、処理されているか、予算の執行については、効率的かつ適正な執行運営がなされているか、その他内容分析、年度間比較の把握に努め審査した。

3 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年7月29日までの間

4 審査の結果

各会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、内容を検討した結果、適正であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

(1) 決算状況について

一般会計及び特別会計の決算の状況は次表で示すとおり、歳入決算合計額30,969,755,707円、歳出決算合計額29,330,748,138円で、歳入歳出差引額は1,639,007,569円の黒字である。予算現額35,524,746,556円に対する歳入の収入率は87.18%、歳出の執行率は82.56%である。

なお、翌年度への繰越額4,221,887,477円を除いた歳出決算額の実質執行率は93.70%である。また、前年度決算額と比較すれば、歳入において1,182,496,438円(3.68%)の減少、歳出においては1,777,325,266円(5.71%)の減少となっている。

各会計別決算状況表

(単位:円・%)

区分 会計別		令和3年度													前年度対比				
		予算現額		歳入				不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	歳出		翌年度繰越額 (G)	不用額 (H) =A-F-G	歳入歳出 差引額 (J) =C-F	実質 執行率 $\frac{F}{A-G}$	歳入		歳出	
		金額 (A)	構成 比	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$			支出済額 (F)	$\frac{F}{A}$					増減額	増減比	増減額	増減比
								増減額	増減比			増減額	増減比						
一般会計		26,528,657,556	74.68	22,454,192,152	22,281,079,909	83.99	99.23	16,781,401	156,330,842	20,888,517,852	78.74	4,221,887,477	1,418,252,227	1,392,562,057	93.64	△ 1,084,648,818	95.36	△ 1,686,508,906	92.53
特別会計		8,996,089,000	25.32	8,840,177,498	8,688,675,798	96.58	98.29	19,851,270	131,650,430	8,442,230,286	93.84	0	553,858,714	246,445,512	93.84	△ 97,847,620	98.89	△ 90,816,360	98.94
内 訳	国民健康保険会	4,502,315,000	12.67	4,339,476,442	4,203,319,392	93.36	96.86	16,556,090	119,600,960	4,182,090,692	92.89	0	320,224,308	21,228,700	92.89	△ 187,133,411	95.74	△ 163,868,901	96.23
	北段原土地区画 整理事業会計	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	介護保険会計	3,946,301,000	11.11	3,965,835,529	3,954,862,729	100.22	99.72	3,121,480	7,851,320	3,739,452,817	94.76	0	206,848,183	215,409,912	94.76	83,435,184	102.16	63,915,313	101.74
	漁業集落排水施 設整備事業会計	39,604,000	0.11	36,298,827	36,070,177	91.08	99.37	0	228,650	36,070,177	91.08	0	3,533,823	0	91.08	△ 1,670,016	95.57	2,183,505	106.44
	後期高齢者 医療会計	507,347,000	1.43	498,064,333	493,921,133	97.35	99.17	173,700	3,969,500	484,114,233	95.42	0	23,232,767	9,806,900	95.42	7,869,628	101.62	7,302,728	101.53
	入学準備祝金 給付基金会計	521,000	0.00	502,367	502,367	96.42	100.00	0	0	502,367	96.42	0	18,633	0	96.42	△ 349,005	59.01	△ 349,005	59.01
合計		35,524,746,556	100.00	31,294,369,650	30,969,755,707	87.18	98.96	36,632,671	287,981,272	29,330,748,138	82.56	4,221,887,477	1,972,110,941	1,639,007,569	93.70	△ 1,182,496,438	96.32	△ 1,777,325,266	94.29

(2) 純計決算状況について

一般会計から特別会計へ1,066,923,471円の繰出しを行っているので、重複計算を控除した各会計の決算状況は、下表のとおりである。

純計決算状況表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)	
一 般 会 計	22,281,079,909	0	22,281,079,909	20,888,517,852	1,065,909,943	19,822,607,909	1,392,562,057	2,458,472,000	
特 別 会 計	8,688,675,798	1,066,923,471	7,621,752,327	8,442,230,286	0	8,442,230,286	246,445,512	△ 820,477,959	
内 訳	国民健康保険会計	4,203,319,392	331,039,757	3,872,279,635	4,182,090,692	0	4,182,090,692	21,228,700	△ 309,811,057
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,954,862,729	582,942,911	3,371,919,818	3,739,452,817	0	3,739,452,817	215,409,912	△ 367,532,999
	漁業集落排水施設 整備事業会計	36,070,177	6,218,570	29,851,607	36,070,177	0	36,070,177	0	△ 6,218,570
	後期高齢者 医療会計	493,921,133	146,722,233	347,198,900	484,114,233	0	484,114,233	9,806,900	△ 136,915,333
	入学準備祝金 給付基金会計	502,367	0	502,367	502,367	0	502,367	0	0
合 計	30,969,755,707	1,066,923,471	29,902,832,236	29,330,748,138	1,065,909,943	28,264,838,195	1,639,007,569	1,637,994,041	

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

※ 特別会計繰入金の内訳

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

漁業集落排水施設整備事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

事務費等繰入金10,204,028円・保険基盤安定繰入金等320,835,729円・国保財政補てん繰入金(法定外)0円

事務費・給付費等繰入金528,903,601円・低所得者保険料軽減繰入金54,039,310円

事務費繰入金45,400円・赤字補てん繰入金(基準外)6,173,170円

事務費繰入金13,694,506円・保険基盤安定繰入金133,027,727円

(3) 決算収支について

歳入歳出差引額、実質収支額については、全会計とも黒字又は収支差ゼロになっているが、単年度収支額については、国民健康保険特別会計が赤字となっている。さらに、実質単年度収支額については、国民健康保険特別会計、漁業集落排水施設整備事業特別会計及び入学準備祝金給付基金特別会計が赤字となっている。赤字の主な要因は、国民健康保険会計においては実質収支額が前年度を下回ったためであり、漁業集落排水施設整備事業特別会計においては漁業集落排水施設整備事業減債基金から17,822,948円を繰入れたためである。入学準備祝金給付基金特別会計においては、基金繰入金を原資として給付事業を行っているため実質単年度収支額は必然的に赤字となるためである。

(単位:円)

会 計 別	区 分			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 C-D=(E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 E-F=(G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金取崩し額 (J)	実質単年度収支額 G+H+I-J
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 A-B=(C)								
一 般 会 計	22,281,079,909	20,888,517,852	1,392,562,057	276,659,492	1,115,902,565	610,716,598	505,185,967	3,442,934 ※(1,245,618,763)	0 ※(0)	0 ※(1,275,837,230)	508,628,901 ※(474,967,500)
特 別 会 計	8,688,675,798	8,442,230,286	246,445,512	0	246,445,512	249,623,251	△ 3,177,739	83,717,316	0	18,272,948	62,266,629
内 訳	国民健康保険会計	4,203,319,392	4,182,090,692	21,228,700	0	21,228,700	44,493,210	△ 23,264,510	940	0	△ 23,263,570
	北段原土地地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,954,862,729	3,739,452,817	215,409,912	0	215,409,912	195,890,041	19,519,871	83,663,060	0	103,182,931
	漁業集落排水施設 整備事業会計	36,070,177	36,070,177	0	0	0	0	0	949	0	17,822,948
	後期高齢者医療会計	493,921,133	484,114,233	9,806,900	0	9,806,900	9,240,000	566,900	0	0	566,900
入学準備祝金 給付基金会計	502,367	502,367	0	0	0	0	0	52,367	0	450,000	△ 397,633
合 計	30,969,755,707	29,330,748,138	1,639,007,569	276,659,492	1,362,348,077	860,339,849	502,008,228	87,160,250 ※(1,329,336,079)	0 ※(0)	18,272,948 ※(1,294,110,178)	570,895,530 ※(537,234,129)

◎ 積立金 = 財政調整基金3,442,934円、減債基金634,842,704円、平成28年熊本地震復興基金4,170円、庁舎建設等基金1,400,908円、市有施設整備基金10,477,781円、地域環境整備基金13,950,063円、ふるさとづくり基金403円、まちづくり基金173,307円、ふるさと宇土応援基金1,087,531,500円、地域福祉基金2,057円、敬老福祉基金321円、老人福祉センター施設整備基金252,941円、新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金16円、森林環境譲与税基金6,603,102円、中山間ふるさと・水と土保全基金202円、新型コロナウイルス感染症金融対策基金991円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金77円、美術品等取得基金6円、青少年健全育成基金77円、スポーツ振興基金1,000,187円、芸術文化振興基金100,027円、浄化槽設置事業基金2,085,000円(一般会計合計1,761,868,774円)国民健康保険財政調整基金940円、介護保険基金83,663,060円、漁業集落排水施設整備事業減債基金949円、入学準備祝金給付基金52,367円 合計1,845,586,090円

◎ 積立金取崩し = 平成28年熊本地震復興基金71,886,116円、庁舎建設等基金398,112円、地域環境整備基金13,248,443円、老人福祉センター施設整備基金264,726円、まちづくり基金4,239,000円、ふるさと宇土応援基金1,087,531,500円、地域福祉基金150,000円、スポーツ振興基金1,527,000円、森林環境譲与税基金1,751,860円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金417,000円、ふるさとづくり基金935,000円、新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金242,385円、新型コロナウイルス感染症金融対策基金23,219,309円(一般会計合計1,205,810,451円) 漁業集落排水施設整備事業減債基金17,822,948円、入学準備祝金給付基金450,000円 合計1,224,083,399円

(注) ※()は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の特定目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

(4) 財政の構造について

財政の構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計：一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源7,578,405千円(34.01%)、依存財源14,702,675千円(65.99%)となっている。これを前年度と比較すれば自主財源が246,405千円(3.36%)の増加、依存財源は1,331,054千円(8.30%)の減少となっている。

自主財源増加の主な要因は、前年度決算に伴う繰越金及び庁舎建設に伴う企業会計からの庁舎建設負担金等の諸収入の増加によるものである。依存財源減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための「特別定額給付金」等の国庫支出金の皆減によるものである。

(単位:千円・%)

款 別	区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	4,084,311	18.33	4,098,436	17.54	4,170,886	23.85	△ 14,125	99.66
	13 分担金及び負担金	117,804	0.53	111,610	0.48	179,716	1.03	6,194	105.55
	14 使用料及び手数料	241,806	1.08	237,711	1.02	252,087	1.44	4,095	101.72
	17 財産収入	17,649	0.08	5,935	0.03	17,899	0.10	11,714	297.37
	18 寄附金	1,091,321	4.90	1,169,269	5.00	204,478	1.17	△ 77,948	93.33
	19 繰入金	1,205,810	5.41	1,275,837	5.46	550,004	3.15	△ 70,027	94.51
	20 繰越金	480,702	2.16	221,842	0.95	449,414	2.57	258,860	216.69
	21 諸収入	339,002	1.52	211,360	0.90	263,357	1.51	127,642	160.39
	計	7,578,405	34.01	7,332,000	31.38	6,087,841	34.82	246,405	103.36
依存財源	2 地方譲与税	152,972	0.69	150,389	0.64	148,286	0.85	2,583	101.72
	3 利子割交付金	2,004	0.01	2,338	0.01	2,088	0.01	△ 334	85.71
	4 配当割交付金	9,141	0.04	10,096	0.04	8,663	0.05	△ 955	90.54
	5 株式等譲渡所得割交付金	18,366	0.08	9,898	0.04	5,818	0.03	8,468	185.55
	6 法人事業税交付金	55,437	0.25	30,426	0.13	-	-	25,011	182.20
	7 地方消費税交付金	829,154	3.72	761,063	3.26	616,838	3.53	68,091	108.95
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,356	0.05	8,341	0.04	9,223	0.05	2,015	124.16
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	18,169	0.10	-	-
	9 環境性能割交付金	10,522	0.05	10,125	0.04	4,536	0.03	397	103.92
	10 地方特例交付金	77,405	0.35	38,472	0.17	74,019	0.42	38,933	201.20
	11 地方交付税	4,485,734	20.13	3,870,989	16.57	3,914,045	22.38	614,745	115.88
	12 交通安全対策特別交付金	4,334	0.02	5,010	0.02	4,711	0.03	△ 676	86.51
	15 国庫支出金	4,855,590	21.79	7,623,175	32.63	3,253,576	18.61	△ 2,767,585	63.70
16 県支出金	1,577,482	7.08	1,584,804	6.78	1,817,069	10.39	△ 7,322	99.54	
22 市債	2,614,178	11.73	1,928,603	8.25	1,520,542	8.70	685,575	135.55	
計	14,702,675	65.99	16,033,729	68.62	11,397,583	65.18	△ 1,331,054	91.70	
合計	22,281,080	100.00	23,365,729	100.00	17,485,424	100.00	△ 1,084,649	95.36	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと、下表のとおりである。

義務的経費は1,085,267千円増加し、構成比も前年度に比べ8.28ポイント増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策による子育て世帯やひとり親世帯への「生活支援特別給付金」等の交付や障がい者等に係る扶助費の伸び、また平成28年熊本地震により借り入れた起債の元金償還が年々開始しているに伴い公債費が増加したためである。

義務的経費以外の経費で、補助費等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された「特別定額給付金」の皆減により大幅な減少となっている。

投資的経費は、庁舎建設に伴い増加している。

(単位:千円,%)

区 分 性質別		令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的 経費	人件費	2,167,255	10.38	2,152,994	9.54	2,230,497	13.05	14,261	100.66
	扶助費	5,702,723	27.30	4,762,928	21.10	4,632,011	27.11	939,795	119.73
	公債費	1,838,445	8.80	1,707,234	7.56	1,674,855	9.80	131,211	107.69
	計	9,708,423	46.48	8,623,156	38.20	8,537,363	49.96	1,085,267	112.59
	物件費	2,591,688	12.41	2,359,787	10.45	1,786,421	10.45	231,901	109.83
	維持補修費	130,089	0.62	109,904	0.49	102,585	0.60	20,185	118.37
	補助費等	1,944,709	9.31	5,963,283	26.41	1,726,564	10.10	△ 4,018,574	32.61
	その他経費	3,317,367	15.88	2,841,188	12.59	1,876,479	10.98	476,179	116.76
	投資的経費	3,196,242	15.30	2,677,709	11.86	3,060,170	17.91	518,533	119.36
	合 計	20,888,518	100.00	22,575,027	100.00	17,089,582	100.00	△ 1,686,509	92.53

○ 用語の説明

- ・ 人件費
職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与、会計年度任用職員報酬、共済費などを総称したもの。
- ・ 扶助費
社会保障の一環として、高齢者、児童、心身障がい者等に行っている様々な給付や援助に係る経費で、「19節 扶助費」よりも広く捉えられる。
- ・ 公債費
市が発行した地方債の元利償還金等に要する経費。
- ・ 物件費
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質を持つ経費を総称したもの。
旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、他の費目に分類されないもの。
- ・ 維持補修費
市が管理する公共用施設等の補修やその効用を維持するための経費。
- ・ 補助費等
各種団体に対する助成金や一部事務組合等に対する負担金に要する経費。
- ・ その他の経費
特別会計に対する繰出金や各種基金への積立て、貸付金など他の費目に分類されない経費。
- ・ 投資的経費
普通建設事業(道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備及び用地購入など)と災害復旧事業(公共土木、農林水産業施設、公共・公用施設などが台風や豪雨、地震等により被災した際に復旧する事業)を総称したもの。

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	平成29年度 (E)	差引(A-B)	割合(A/B)%
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.530	0.540	0.520	0.520	0.510	△ 0.010	98.1
経 常 収 支 比 率 (%)	87.6	94.8	95.5	94.8	97.0	△ 7.200	92.4
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3 年 平 均)	10.6	10.3	9.8	9.4	9.4	0.300	102.9

- ・ 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な税収の基準財政収入額を、標準的な行政活動を行うために必要な基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近いとそれだけ財源に余裕があり財政力が強いということになる。本年度は0.53で、前年度と比較し0.01ポイント減少し、依然として低い指数のままである。
- ・ 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標の一つで、人件費や公債費などの経常的経費に充当された一般財源の額が、税収や普通交付税などの経常一般財源に占める割合を表すもので、数値が高いほど財源の使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示すものである。本年度は87.6%で、前年度と比較し7.2ポイント改善したが、依然として硬直化した財政構造となっている。
- ・ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等に費やした一般財源が標準財政規模等に占める割合を示すもので、この数値が18%を超えると起債発行の際に知事の許可が必要となる。本年度は10.6%で前年度に比較し0.3%減少している。

(5) まとめ

ア 令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況(2・4頁)は、歳入決算合計額30,969,755,707円、歳出決算合計額29,330,748,138円で、前年度に比べ歳入・歳出とも減少となっている。これは、一般会計が減少したためである。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額(4頁)は、1,362,348,077円で、前年度に比べ502,008,228円(58.35%)の増加となっている。

イ 一般会計の決算状況(2・4頁)を見ると、新型コロナウイルス特別定額給付金事業の皆減等に伴い、歳入決算額、歳出決算額はともに前年度に比べ減少している。また、実質収支額(4頁)は、1,115,902,565円と10億円を超える黒字となっており、前年度に比べ505,185,967円(82.72%)の大幅増加となっている。

(歳入の状況)

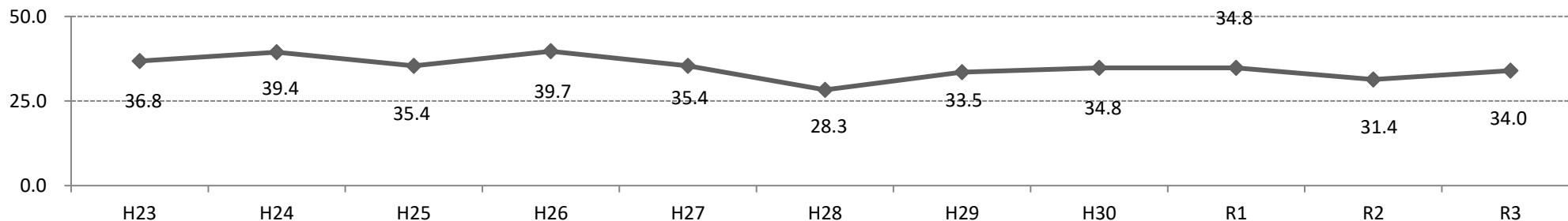
歳入決算額(17頁)は22,281,079,909円で、前年度に比べ1,084,648,818円(4.64%)の減少となっている。

款別(17頁)で見ると、主な増加は市債(庁舎建設事業債、光ブロードバンド基盤整備事業債)、地方交付税(普通地方交付税)、繰越金、諸収入(庁舎建設事業負担金)で、主な減少は、国庫支出金(学校施設環境改善交付金、公立学校情報機器整備費補助金)、寄附金(ふるさと宇土応援寄附金)、繰入金(ふるさと宇土応援寄附金繰入金)、市税(個人市民税、法人市民税)となっている。構成比は、国庫支出金21.79%、地方交付税20.13%、市税18.33%、市債11.73%、県支出金7.08%等の順となっている。

歳入の構成(5頁)を見ると、市税等の自主財源は7,578,405千円で前年度に比べ246,405千円(3.36%)の増加、地方交付税等の依存財源は14,702,675千円で前年度に比べ1,331,054千円(8.3%)の減少で、構成比は自主財源34.01%、依存財源65.99%となっている。この構成比は自主財源比率と言われ、その比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができることを示している。本市の場合、下の表のとおり35%前後で推移しており、依存財源に頼った歳入構造が続いている。

○自主財源比率の推移

(単位:%)



(歳出の状況)

歳出決算額(32頁)は20,888,517,852円で、前年度に比べ、1,686,508,906円(7.47%)の減少となっている。

款別(32頁)で見ると、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、公債費が増加している。構成比は、民生費37.20%、総務費24.91%、公債費8.80%、教育費6.68%、衛生費6.14%、土木費5.50%等の順となっている。構成比を前年度と比べると、減少しているのは、民生費10.48%減、教育費2.17%減、災害復旧費0.83%減、増加しているのは、総務費9.79%増、衛生費2.28%増、公債費1.24%増となっている。構成比減少の要因を分析すると、民生費は特別定額給付金事業、新型コロナウイルス対策くらし応援商品券事業の減少によるもの、教育費はトイレ改修事業(小学校・中学校・幼稚園)、外壁等改修事業(小学校・中学校)、学校ICT環境整備事業の減少によるもの、災害復旧費は市営住宅被災排水管設備復旧事業、中央公民館復旧事業の減少によるものである。構成比増加の要因を分析すると、総務費は庁舎建設事業費、光ブロードバンド基盤整備事業(新型コロナウイルス対策分)、網田コミュニティセンター建設事業によるもの、衛生費は新型コロナワクチン接種事業、廃棄物減量化対策経費によるもの、公債費は元金償還金の増加によるものである。

節別の構成比(33頁)で見ると、負担金・補助及び交付金20.47%、扶助費19.24%、委託料11.15%、人件費(報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費)10.84%、工事請負費10.53%、償還金・利子及び割引料9.29%、積立金8.44%、繰出金5.10%等の順となっている。前年度に比べ、負担金・補助及び交付金は大きく減少し、扶助費、工事請負費、積立金、委託料は増加している。

款別・節別(34頁)を見ると、10億円以上の支出は、総務費の工事請負費1,184,736,729円、同積立金1,751,823,770円、民生費の負担金・補助及び交付金2,140,668,476円、同扶助費3,969,406,328円、同繰出金1,059,691,373円、公債費の償還金・利子及び割引料1,838,444,777円となっている。扶助費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料は、以前から10億円以上の高額支出となっている。

歳出の構成を性質別(6頁)に見ると、義務的経費については、人件費、扶助費、公債費ともに前年度に比べ増加している。人件費は、会計年度任用職員報酬の増加によるもの、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る扶助費の増加によるもの、公債費は、熊本地震で借り入れた公債費の償還が開始されたことによるものである。その結果、義務的経費の構成比は、前年度に比べ8.28%増加し、46.48%となり、義務的経費が歳出決算額の約半分を占める従来の状況に戻っている。

ウ 特別会計の決算状況は、2頁及び4頁で示すとおり、6つの特別会計で、歳入決算額8,688,675,798円、歳出決算額8,442,230,286円で、歳入歳出差引額は246,445,512円となっている。歳入歳出差引額の内訳を見ると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3つの特別会計は黒字、漁業集落排水施設整備事業特別会計及び入学準備祝金給付基金特別会計はゼロ、北段原土地地区画整理事業特別会計は収支無しとなっている。特別会計については、純計決算状況表(3頁)のとおり、一般会計から繰出金が支出されている。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、制度による繰出金以外は支出されていないが、漁業集落排水施設整備事業特別会計については、事務費繰出金として45,400円、赤字補てん繰出金として6,173,170円が繰出されている。特別会計については、一般会計からの繰出金がなければ維持できないという厳しい状況が続いている。

エ 一般会計歳入決算額の中で、自主財源の根幹をなす市税(18頁)を見ると、収入済額は4,084,311,367円で、前年度に比べ14,125,092円(0.34%)の減少となっている。固定資産税、軽自動車税、市たばこ税は増加しているが、個人市民税、法人市民税は減少している。構成比は、固定資産税48.39%、個人市民税35.07%、法人市民税6.74%、市たばこ税6.45%、軽自動車税3.35%となっている。調定額に対する収納割合は、現年度分99.18%(前年度98.56%)、滞納繰越分36.36%(前年度22.12%)で、滞納繰越分の収納割合が非常に低い状況は変わらず続いている。税別では、軽自動車税と固定資産税の収納割合が毎年低いままである。

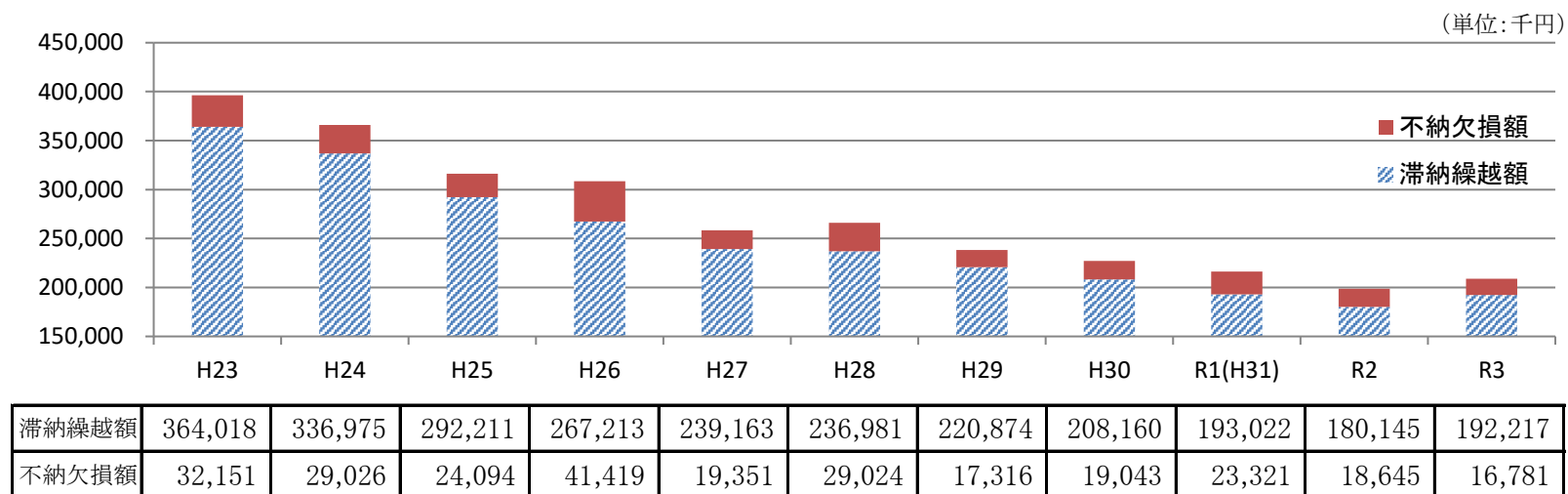
市税の滞納(18頁、収入未済額)を見ると、市税の滞納額は107,833,052円で、固定資産税が一番多く60,356,446円、個人市民税37,264,032円、以下軽自動車税8,668,274円、法人市民税1,544,300円の順となっている。

市税以外の滞納額(17頁、収入未済額)を見ると、分担金及び負担金1,227,393円(21頁、老人ホーム入所者個人負担金、保育所入所者負担金、保育施設利用者負担金)、使用料及び手数料15,055,507円(22頁、住宅使用料、駐車場使用料)、諸収入32,214,890円(30頁、災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、特別障害者手当返還金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金、ひとり親家庭等医療費助成返還金、住宅明渡請求訴訟損害金)で、市税を含めた一般会計の滞納額は実に156,330,842円となっている。

また、滞納繰越額(過年度分滞納額)の一部は、徴収不能として執行停止処分がなされ、不納欠損額に計上されている。市税の不納欠損額(18頁)は14,959,901円で、固定資産税が一番多く8,298,836円、以下個人市民税4,823,165円、軽自動車税1,822,900円、法人市民税15,000円となっている。

市税以外の不納欠損額(17頁)は、諸収入1,821,500円(30頁、児童扶養手当返還金)で、市税を含めた一般会計の不納欠損額は16,781,401円となっている。

滞納繰越額と不納欠損額の過去10年間の推移は下表のとおりである。



更に、特別会計の滞納(2頁, 収入未済額)を見ると、滞納額の合計は131, 650, 430円となっている。内訳は、国民健康保険税等(43頁)が歳入の中で一番多く119, 600, 960円、介護保険料(46頁)7, 851, 320円、漁業集落排水施設使用料(48頁)228, 650円、後期高齢者医療保険料(49頁)3, 969, 500円で、一般会計と合わせた市全体の滞納額は287, 981, 272円になっている。

また、特別会計の不納欠損額(2頁)の合計は、19, 851, 270円となっている。内訳は、国民健康保険税等(43頁)16, 556, 090円、介護保険料(46頁)3, 121, 480円、後期高齢者医療保険料(49頁)173, 700円で、一般会計と合わせた不納欠損額は36, 632, 671円となっている。

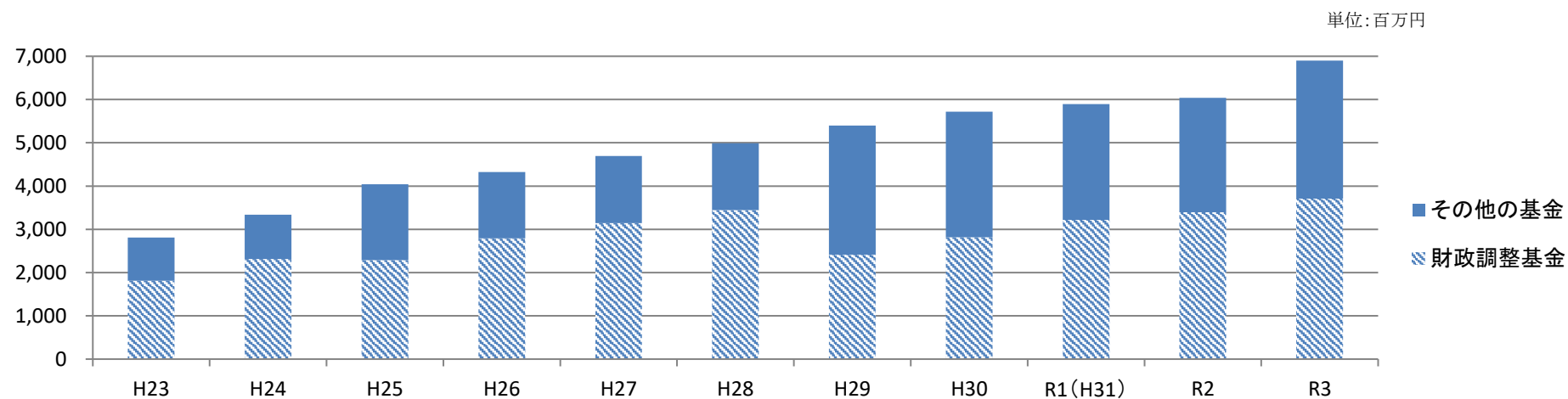
このような多額の滞納額や不納欠損額がある状況は、きちんと納めている市民との負担の公平の観点から見過ごすことができない大きな問題である。所管課は、真面目な市民の納付意欲を阻害することがないように、徹底した滞納対策に取り組む必要がある。滞納整理に当たっては、単に、督促や催告等文書送付で済ませることなく、早い時期から滞納者との接触を行い、電話連絡、来所案内、戸別訪問を地道に繰り返し繰り返し実施するとともに、誠意のない滞納者に対しては、法令上行使できる家宅捜索や預金等財産差押え、裁判所への債権取立等訴訟の提起、給水停止等、取り得るべき法的強制措置を毅然と実施する必要がある。

不納欠損の執行停止処分を行うに当たっては、安易に期間の経過等で徴収不能とすることがないように、停止要件確認のための適切な財産調査を実施し、執行停止処分とせざるを得ない具体的理由を明確にしておく必要がある。

オ 基金については、57頁・58頁に示すとおり、一般会計で24件、特別会計で4件の基金があり、令和3年度末の基金残高の合計額は7,602,808,187円で、前年度に比べ975,502,691円の増加となっている。一般会計の基金残高の推移を見ると、下の表のとおり、令和3年度末は6,902,751千円で、平成23年度末の約2.5倍になっている。中でも一番大きい財政調整基金は、3,708,961千円で、平成23年度末の約2倍、標準財政規模の39.97%になり、緊急の財政需要にも対応できる備えとなっている。

(主な基金)	財政調整基金	3,708,960,598円	庁舎建設等基金	1,133,448,768円
	市有施設整備基金	830,928,712円	減債基金	868,292,161円

○一般会計基金残高の推移



カ 財政分析の主要財務比率(8頁)を見ると、令和3年度は、財政力指数0.53、経常収支比率87.6%、実質公債費比率10.6%となっている。総務省の令和2年度決算の統計資料によると、市町村平均値は、財政力指数0.51、経常収支比率93.1%、実質公債費比率5.7%となっている。平均値と比べても、階差のある数値とはなっていないが、財政力はまだまだ弱く、財政の硬直化は未だ改善されず、多額の地方債残高を抱えているというのが本市の現状である。

また、実質収支比率(4頁、実質収支額÷標準財政規模×100%)は下の表のとおり、12.03%となっている。これは、実質収支額が近年になく11億円超の大幅黒字となったためである。

実質収支比率は、一般的には3~5%が適正な範囲とされ、5%を超える場合は、「補正予算を編成してその財源を有効に活用できるような対応が十分にできていなかった。」と言われている。11億円を超える金額が余ったということであり、必要な施策への予算措置を行う適切な財政運営を今後心掛ける必要がある。

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H28年度	674,614	8,536,053	7.90
H29年度	781,178	8,465,601	9.23
H30年度	749,331	8,526,008	8.79

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
R元年度	347,300	8,593,129	4.04
R2年度	610,717	8,762,922	6.97
R3年度	1,115,903	9,278,247	12.03

本市の財政は、熊本地震からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連事業等の実施に伴い、財政規模が急速に膨れ上がり、一般会計決算額は2年連続200億円超になっている。財政規模の増加に伴い市債発行額も増加し、令和3年度末の市債残高は、20,940,415千円になっている。今後、新庁舎建設事業等により市債残高の増加は避けられず、市債の償還は大きな財政負担となってくる。加えて経常的な扶助費の増加等が見込まれ、財政運営は大変厳しいものとなる。

このような厳しい財政状況を踏まえ、第6次宇土市総合計画の前期基本計画(令和元年度~同4年度)を確実に実行し、本市の発展と市民福祉の向上に努められるよう要望する。

5 決算概要

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の歳入決算額は22,281,079,909円、歳出決算額は20,888,517,852円で、歳入歳出差引額は1,392,562,057円、そこから翌年度へ繰越すべき財源276,659,492円を差引いた実質収支額は1,115,902,565円となっている(4頁参照)。

歳 入

歳入の款別決算状況は下表のとおりで、予算現額26,528,657,556円に対し、調定額22,454,192,152円、収入済額22,281,079,909円で、前年度の収入済額23,365,728,727円と比較すれば、1,084,648,818円(4.64%)の減少となっている。また、前年度からの滞納繰越金の中で、市税、諸収入で16,781,401円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は156,330,842円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 3 年 度															令和2年度 収入済額 (F)	前年度との比較	
	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額				金 額(C-F)	$\frac{C}{F}$
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	金 額(C)	構成比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{B}$	金 額(E)	構成比	$\frac{E}{B}$			
1 市 税	3,930,721,000	14.82	4,207,104,320	18.74	107.03	4,084,311,367	18.33	103.91	97.08	14,959,901	89.15	0.36	107,833,052	68.98	2.56	4,098,436,459	△ 14,125,092	99.66
2 地 方 譲 与 税	153,000,000	0.58	152,972,000	0.68	99.98	152,972,000	0.69	99.98	100.00	0	—	—	0	—	—	150,389,000	2,583,000	101.72
3 利 子 割 交 付 金	1,500,000	0.01	2,004,000	0.01	133.60	2,004,000	0.01	133.60	100.00	0	—	—	0	—	—	2,338,000	△ 334,000	85.71
4 配 当 割 交 付 金	9,300,000	0.03	9,141,000	0.04	98.29	9,141,000	0.04	98.29	100.00	0	—	—	0	—	—	10,096,000	△ 955,000	90.54
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,100,000	0.03	18,366,000	0.08	258.68	18,366,000	0.08	258.68	100.00	0	—	—	0	—	—	9,898,000	8,468,000	185.55
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,437,000	0.21	55,437,000	0.25	100.00	55,437,000	0.25	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	30,426,000	25,011,000	182.20
7 地 方 消 費 税 交 付 金	829,154,000	3.12	829,154,000	3.69	100.00	829,154,000	3.72	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	761,063,000	68,091,000	108.95
8 ゴルフ場利用税交付金	8,400,000	0.03	10,355,846	0.05	123.28	10,355,846	0.05	123.28	100.00	0	—	—	0	—	—	8,340,526	2,015,320	124.16
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,400,000	0.02	10,522,000	0.05	194.85	10,522,000	0.05	194.85	100.00	0	—	—	0	—	—	10,125,000	397,000	103.92
10 地 方 特 例 交 付 金	77,405,000	0.29	77,405,000	0.34	100.00	77,405,000	0.35	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	38,472,000	38,933,000	201.20
11 地 方 交 付 税	4,485,734,000	16.91	4,485,734,000	19.98	100.00	4,485,734,000	20.13	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	3,870,989,000	614,745,000	115.88
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.02	4,334,000	0.02	78.80	4,334,000	0.02	78.80	100.00	0	—	—	0	—	—	5,010,000	△ 676,000	86.51
13 分 担 金 及 び 負 担 金	129,878,000	0.49	119,031,347	0.53	91.65	117,803,954	0.53	90.70	98.97	0	—	—	1,227,393	0.78	1.03	111,609,598	6,194,356	105.55
14 使 用 料 及 び 手 数 料	243,580,000	0.92	256,861,024	1.14	105.45	241,805,517	1.08	99.27	94.14	0	—	—	15,055,507	9.63	5.86	237,710,517	4,095,000	101.72
15 国 庫 支 出 金	5,534,767,904	20.86	4,855,589,451	21.62	87.73	4,855,589,451	21.79	87.73	100.00	0	—	—	0	—	—	7,623,174,906	△ 2,767,585,455	63.70
16 県 支 出 金	1,795,258,000	6.77	1,577,482,072	7.03	87.87	1,577,482,072	7.08	87.87	100.00	0	—	—	0	—	—	1,584,804,175	△ 7,322,103	99.54
17 財 産 収 入	17,973,000	0.07	17,649,176	0.08	98.20	17,649,176	0.08	98.20	100.00	0	—	—	0	—	—	5,935,358	11,713,818	297.36
18 寄 附 金	1,093,802,000	4.12	1,091,321,139	4.86	99.77	1,091,321,139	4.90	99.77	100.00	0	—	—	0	—	—	1,169,268,519	△ 77,947,380	93.33
19 繰 入 金	1,298,519,281	4.89	1,205,810,451	5.37	92.86	1,205,810,451	5.41	92.86	100.00	0	—	—	0	—	—	1,275,837,230	△ 70,026,779	94.51
20 繰 越 金	480,701,371	1.81	480,701,969	2.14	100.00	480,701,969	2.16	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	221,842,003	258,859,966	216.69
21 諸 収 入	479,449,000	1.81	373,038,357	1.66	77.81	339,001,967	1.52	70.71	90.88	1,821,500	10.85	0.49	32,214,890	20.61	8.64	211,360,436	127,641,531	160.39
22 市 債	5,886,078,000	22.19	2,614,178,000	11.64	44.41	2,614,178,000	11.73	44.41	100.00	0	—	—	0	—	—	1,928,603,000	685,575,000	135.55
合 計	26,528,657,556	100.00	22,454,192,152	100.00	84.64	22,281,079,909	100.00	83.99	99.23	16,781,401	100.00	0.07	156,330,842	100.00	0.70	23,365,728,727	△ 1,084,648,818	95.36

1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額3,930,721,000円に対し、調定額4,207,104,320円、収入済額4,084,311,367円で、予算現額に対する収入率は103.91%、調定額に対しては97.08%となっている。収入済額を前年度収入4,098,436,459円と比較すれば、14,125,092円(0.34%)の減少である。また、前年度からの滞納繰越金の中で、14,959,901円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は107,833,052円となっている。

(単位:円・%)

区 分 税 別		令和3年度												令和2年度	前年度との比較			
		予算現額 (A)	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠 損 額 (H)	収 入 未 済 額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金 額 (G-J)	G J		
			現年度 (B)	滞 納 繰 越 分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞 納 繰 越 分 (F)	計 (G)	G A	調定額に対する 割 合							構成比	
										E B	F C							G D
市 民 税	個 人	1,392,665,000	1,435,708,100	38,814,648	1,474,522,748	1,422,553,212	9,882,339	1,432,435,551	102.86	99.08	25.46	97.15	35.07	4,823,165	37,264,032	1,458,153,809	△ 25,718,258	98.24
	法 人	260,400,000	271,844,500	4,959,400	276,803,900	271,332,200	3,912,400	275,244,600	105.70	99.81	78.89	99.44	6.74	15,000	1,544,300	301,888,050	△ 26,643,450	91.17
	計	1,653,065,000	1,707,552,600	43,774,048	1,751,326,648	1,693,885,412	13,794,739	1,707,680,151	103.30	99.20	31.51	97.51	41.81	4,838,165	38,808,332	1,760,041,859	△ 52,361,708	97.02
固 定 資 産 税	固定資産税	1,908,703,000	1,955,097,600	87,882,487	2,042,980,087	1,938,284,307	36,040,498	1,974,324,805	103.44	99.14	41.01	96.64	48.34	8,298,836	60,356,446	1,957,246,587	17,078,218	100.87
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,177,000	2,177,400		2,177,400	2,177,400		2,177,400	100.02	100.00	—	100.00	0.05	0	0	2,169,500	7,900	100.36
	計	1,910,880,000	1,957,275,000	87,882,487	2,045,157,487	1,940,461,707	36,040,498	1,976,502,205	103.43	99.14	41.01	96.64	48.39	8,298,836	60,356,446	1,959,416,087	17,086,118	100.87
軽 自 動 車 税	軽自動車税	129,290,000	134,324,200	9,048,659	143,372,859	131,561,600	1,320,085	132,881,685	102.78	97.94	14.59	92.68	3.25	1,822,900	8,668,274	129,326,758	3,554,927	102.75
	環境性能割	2,486,000	4,035,100		4,035,100	4,035,100		4,035,100	162.31	100.00	—	100.00	0.10	0	0	3,614,900	420,200	111.62
	計	131,776,000	138,359,300	9,048,659	147,407,959	135,596,700	1,320,085	136,916,785	103.90	98.00	14.59	92.88	3.35	1,822,900	8,668,274	132,941,658	3,975,127	102.99
市たばこ税	235,000,000	263,212,226		263,212,226	263,212,226		263,212,226	112.01	100.00	—	100.00	6.45	0	0	246,036,855	17,175,371	106.98	
合 計	3,930,721,000	4,066,399,126	140,705,194	4,207,104,320	4,033,156,045	51,155,322	4,084,311,367	103.91	99.18	36.36	97.08	100.00	14,959,901	107,833,052	4,098,436,459	△ 14,125,092	99.66	

収入未済額……… 市民税, 固定資産税, 軽自動車税

不納欠損額………市民税, 固定資産税, 軽自動車税

2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額153,000,000円に対し、調定額、収入済額とも152,972,000円で、前年度の収入済額150,389,000円と比較すれば、2,583,000円(1.72%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 (C-G)		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	37,928,000	37,928,000	37,928,000	100.00	100.00	0	0	0	36,775,000	1,153,000	103.14	
2 自動車重量譲与税	108,441,000	108,441,000	108,441,000	100.00	100.00	0	0	0	106,998,000	1,443,000	101.35	
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
4 森林環境譲与税	6,630,000	6,603,000	6,603,000	99.59	100.00	0	0	△ 27,000	6,616,000	△ 13,000	99.80	
合 計	153,000,000	152,972,000	152,972,000	99.98	100.00	0	0	△ 28,000	150,389,000	2,583,000	101.72	

3 利子割交付金について(17頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額1,500,000円に対し、調定額、収入済額とも2,004,000円で、前年度の収入済額2,338,000円と比較すれば、334,000円(14.29%)の減少となっている。

4 配当割交付金について(17頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額9,300,000円に対し、調定額、収入済額とも9,141,000円で、前年度の収入済額10,096,000円と比較すれば、955,000円(9.46%)の減少となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金について(17頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額7,100,000円に対し、調定額、収入済額とも18,366,000円で、前年度の収入済額9,898,000円と比較すれば、8,468,000円(85.55%)の増加となっている。

6 法人事業税交付金について(17頁参照)

法人事業税交付金の決算状況は、予算現額55,437,000円に対し、調定額、収入済額とも55,437,000円で、前年度の収入済額30,426,000円と比較すれば、25,011,000円(82.2%)の増加となっている。

7 地方消費税交付金について(17頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額829,154,000円に対し、調定額、収入済額とも829,154,000円で、前年度の収入済額761,063,000円と比較すれば、68,091,000円(8.95%)の増加となっている。

8 ゴルフ場利用税交付金について(17頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額8,400,000円に対し、調定額、収入済額とも10,355,846円で、前年度の収入済額8,340,526円と比較すれば、2,015,320円(24.16%)の増加となっている。

9 環境性能割交付金について(17頁参照)

環境性能割交付金の決算状況は、予算現額5,400,000円に対し、調定額、収入済額とも10,522,000円で、前年度の収入済額10,125,000円と比較すれば、397,000円(3.92%)の増加となっている。

10 地方特例交付金について(17頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額77,405,000円に対し、調定額、収入済額とも77,405,000円で、前年度の収入済額38,472,000円と比較すれば、38,933,000円(101.20%)の増加となっている。

11 地方交付税について(17頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額4,485,734,000円に対し、調定額、収入済額とも4,485,734,000円で、前年度の収入済額3,870,989,000円と比較すれば、614,745,000円(15.88%)の増加となっている。

なお、内訳を見ると、普通交付税は3,870,065,000円で、577,470,000円の増加、特別交付税は615,669,000円で、37,275,000円の増加となっている。

12 交通安全対策特別交付金について(17頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額5,500,000円に対し、調定額、収入済額とも4,334,000円で、前年度の収入済額5,010,000円と比較すれば、676,000円(13.49%)の減少となっている。

13 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額129,878,000円に対し、調定額119,031,347円、収入済額117,803,954円で、予算現額に対する収入率は90.70%、調定額に対しては98.97%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、6,194,356円(5.55%)の増加である。また民生費負担金において、年度末の収入未済額は1,227,393円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分 担 金	11,237,000	6,791,619	6,791,619	60.44	100.00	0	0	△ 4,445,381	2,038,457	4,753,162	333.17	一般農道整備事業分担金 他
	2 土木費分担金	230,000	372,800	372,800	162.09	100.00	0	0	142,800	223,435	149,365	166.85	急傾斜地崩壊防止対策事 業分担金
	3 災害復旧費 分 担 金	0	72,600	72,600	—	100.00	0	0	72,600	0	72,600	—	農地災害復旧費分担金
	計	11,467,000	7,237,019	7,237,019	63.11	100.00	0	0	△ 4,229,981	2,261,892	4,975,127	319.95	
2 負 担 金	1 民生費負担金	114,182,000	107,874,018	106,646,625	93.40	98.86	0	1,227,393	△ 7,535,375	107,167,986	△ 521,361	99.51	保育施設利用者負担金 他
	2 衛生費負担金	2,994,000	2,720,570	2,720,570	90.87	100.00	0	0	△ 273,430	722,680	1,997,890	376.46	市外住民ワクチン接種負担 金 他
	3 教育費負担金	1,235,000	1,199,740	1,199,740	97.14	100.00	0	0	△ 35,260	1,457,040	△ 257,300	82.34	日本スポーツ振興センター 掛金負担金
	計	118,411,000	111,794,328	110,566,935	93.38	98.90	0	1,227,393	△ 7,844,065	109,347,706	1,219,229	101.12	
合 計	129,878,000	119,031,347	117,803,954	90.70	98.97	0	1,227,393	△ 12,074,046	111,609,598	6,194,356	105.55		

収入未済額 …… 民生費負担金(老人ホーム入所者個人負担金, 保育所入所者負担金, 保育施設利用者負担金)

14 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額243,580,000円に対し、調定額256,861,024円、収入済額241,805,517円で、予算現額に対する収入率は99.27%、調定額に対しては94.14%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、4,095,000円(1.72%)の増加である。また土木使用料において、年度末の収入未済額は15,055,507円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 使 用 料	1 総務使用料	1,113,000	1,197,790	1,197,790	107.62	100.00	0	0	84,790	1,114,595	83,195	107.46	
	2 民生使用料	78,000	91,841	91,841	117.74	100.00	0	0	13,841	66,957	24,884	137.16	
	3 衛生使用料	20,000	49,030	49,030	245.15	100.00	0	0	29,030	16,380	32,650	299.33	
	4 農林水産業 使 用 料	697,000	805,740	805,740	115.60	100.00	0	0	108,740	716,486	89,254	112.46	漁港施設用地使用料 他
	5 商工使用料	496,000	362,610	362,610	73.11	100.00	0	0	△ 133,390	425,010	△ 62,400	85.32	就業改善センター使用料 他
	6 土木使用料	158,602,000	173,037,001	157,981,494	99.61	91.30	0	15,055,507	△ 620,506	156,477,033	1,504,461	100.96	住宅使用料 他
	7 消防使用料	107,000	45,800	45,800	42.80	100.00	0	0	△ 61,200	58,800	△ 13,000	77.89	網津防災センター使用料 他
	8 教育使用料	6,315,000	5,059,861	5,059,861	80.12	100.00	0	0	△ 1,255,139	4,326,776	733,085	116.94	公民館使用料 他
	計	167,428,000	180,649,673	165,594,166	98.90	91.67	0	15,055,507	△ 1,833,834	163,202,037	2,392,129	101.47	
2 手 数 料	1 総務手数料	20,123,000	17,744,111	17,744,111	88.18	100.00	0	0	△ 2,378,889	18,838,400	△ 1,094,289	94.19	総務手数料 他
	2 民生手数料	14,000	2,700	2,700	19.29	100.00	0	0	△ 11,300	2,700	0	100.00	児童手当受給証明手数料
	3 衛生手数料	55,462,000	57,990,140	57,990,140	104.56	100.00	0	0	2,528,140	55,205,280	2,784,860	105.04	一般廃棄物収集処理手数料 他
	4 農林水産業 手 数 料	478,000	404,800	404,800	84.69	100.00	0	0	△ 73,200	385,800	19,000	104.92	農業委員会諸証明手数料 他
	5 土木手数料	69,000	62,700	62,700	90.87	100.00	0	0	△ 6,300	69,400	△ 6,700	90.35	督促手数料 他
	6 消防手数料	6,000	6,900	6,900	115.00	100.00	0	0	900	6,900	0	100.00	
	計	76,152,000	76,211,351	76,211,351	100.08	100.00	0	0	59,351	74,508,480	1,702,871	102.29	
合 計	243,580,000	256,861,024	241,805,517	99.27	94.14	0	15,055,507	△ 1,774,483	237,710,517	4,095,000	101.72		

収入未済額 ……土木使用料(住宅使用料, 駐車場使用料)

15 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額5,534,767,904円に対し、調定額、収入済額とも4,855,589,451円で、前年度の収入済額7,623,174,906円と比較すれば、2,767,585,455円(36.30%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 3 年 度								令和2年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$		
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	2,519,191,000	2,468,973,184	2,468,973,184	98.01	100.00	0	0	△ 50,217,816	2,377,817,535	91,155,649	103.83	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費国庫負担金	280,519,000	166,073,194	166,073,194	59.20	100.00	0	0	△ 114,445,806	2,002,079	164,071,115	8,295.04	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 他
	3 災害復旧費国庫負担金	4,999,000	2,159,000	2,159,000	43.19	100.00	0	0	△ 2,840,000	13,019,000	△ 10,860,000	16.58	公共土木施設災害復旧費負担金
	4 教育費国庫負担金	1,179,000	1,451,400	1,451,400	123.10	100.00	0	0	272,400	916,925	534,475	158.29	子育てのための施設等利用給付負担金
	計	2,805,888,000	2,638,656,778	2,638,656,778	94.04	100.00	0	0	△ 167,231,222	2,393,755,539	244,901,239	110.23	
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	403,757,000	325,946,965	325,946,965	80.73	100.00	0	0	△ 77,810,035	692,516,635	△ 366,569,670	47.07	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 他
	2 民生費国庫補助金	1,422,007,000	1,189,290,073	1,189,290,073	83.63	100.00	0	0	△ 232,716,927	3,965,671,737	△ 2,776,381,664	29.99	子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金 他
	3 衛生費国庫補助金	505,941,557	398,944,000	398,944,000	78.85	100.00	0	0	△ 106,997,557	24,307,000	374,637,000	1,641.27	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 他
	4 農林水産業費国庫補助金	6,841,000	6,840,000	6,840,000	99.99	100.00	0	0	△ 1,000	6,841,000	△ 1,000	99.99	経営所得安定対策推進事業補助金 他
	5 商工費国庫補助金	7,378,000	6,179,000	6,179,000	83.75	100.00	0	0	△ 1,199,000	6,049,400	129,600	102.14	社会資本総合整備交付金 他
	6 土木費国庫補助金	296,271,347	213,264,482	213,264,482	71.98	100.00	0	0	△ 83,006,865	190,161,928	23,102,554	112.15	社会資本整備総合交付金(道路) 他
	7 消防費国庫補助金	1,599,000	934,000	934,000	58.41	100.00	0	0	△ 665,000	390,000	544,000	239.49	社会資本整備総合交付金(都市防災) 他
	8 教育費国庫補助金	70,283,000	58,516,000	58,516,000	83.26	100.00	0	0	△ 11,767,000	327,537,140	△ 269,021,140	17.87	学校施設環境改善交付金 他
	計	2,714,077,904	2,199,914,520	2,199,914,520	81.06	100.00	0	0	△ 514,163,384	5,213,474,840	△ 3,013,560,320	42.20	
3 国庫委託金	1 総務費委託金	555,000	672,160	672,160	121.11	100.00	0	0	117,160	908,080	△ 235,920	74.02	中長期在留者住居地届出等事務委託金 他
	2 民生費委託金	9,054,000	11,621,148	11,621,148	128.35	100.00	0	0	2,567,148	10,748,745	872,403	108.12	基礎年金等事務委託金 他
	3 土木費委託金	4,693,000	4,402,960	4,402,960	93.82	100.00	0	0	△ 290,040	4,287,702	115,258	102.69	樋門陸間管理委託金
	5 消防費委託金	500,000	321,885	321,885	64.38	100.00	0	0	△ 178,115	—	321,885	皆増	自主防災組織連絡協議会設立支援事業に基づく委託金
	計	14,802,000	17,018,153	17,018,153	114.97	100.00	0	0	2,216,153	15,944,527	1,073,626	106.73	
合 計	5,534,767,904	4,855,589,451	4,855,589,451	87.73	100.00	0	0	△ 679,178,453	7,623,174,906	△ 2,767,585,455	63.70		

16 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,795,258,000円に対し、調定額、収入済額とも1,577,482,072円で、前年度の収入済額1,584,804,175円と比較すれば、7,322,103円(0.46%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 県負担金	1 民生費 県負担金	985,520,000	967,827,730	967,827,730	98.20	100.00	0	0	△ 17,692,270	936,148,563	31,679,167	103.38	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費 県負担金	1,294,000	820,716	820,716	63.42	100.00	0	0	△ 473,284	1,001,039	△ 180,323	81.99	養育医療費負担金 他
	4 教育費 県負担金	589,000	725,700	725,700	123.21	100.00	0	0	136,700	458,462	267,238	158.29	子育てのための施設等 利用給付費県費負担金
	計	987,403,000	969,374,146	969,374,146	98.17	100.00	0	0	△ 18,028,854	937,608,064	31,766,082	103.39	
2 県補助金	1 総務費 県補助金	5,854,000	6,874,605	6,874,605	117.43	100.00	0	0	1,020,605	10,631,000	△ 3,756,395	64.67	生活交通維持・活性化 総合交付金 他
	2 民生費 県補助金	162,832,000	128,202,564	128,202,564	78.73	100.00	0	0	△ 34,629,436	137,727,335	△ 9,524,771	93.08	住まい・再建支援助成金 他
	3 衛生費 県補助金	12,215,000	9,049,130	9,049,130	74.08	100.00	0	0	△ 3,165,870	18,986,070	△ 9,936,940	47.66	浄化槽設置補助金 他
	4 農林水産業 県補助金	357,062,000	246,436,522	246,436,522	69.02	100.00	0	0	△ 110,625,478	276,232,549	△ 29,796,027	89.21	多面的機能支払交付金 他
	5 商工費 県補助金	73,820,000	95,833,485	95,833,485	129.82	100.00	0	0	22,013,485	1,495,000	94,338,485	6,410.27	熊本県新型コロナウイルス 感染症対応総合交付 金 他
	6 土木費 県補助金	86,683,000	11,845,000	11,845,000	13.66	100.00	0	0	△ 74,838,000	99,687,000	△ 87,842,000	11.88	被災宅地復旧支援事業 補助金 他
	7 消防費 県補助金	1,090,000	874,000	874,000	80.18	100.00	0	0	△ 216,000	1,213,000	△ 339,000	72.05	熊本県消防施設整備費 補助金 他
	8 教育費 県補助金	25,777,000	24,692,000	24,692,000	95.79	100.00	0	0	△ 1,085,000	21,379,796	3,312,204	115.49	熊本県新型コロナウイルス 感染症対応総合交付 金 他
計	725,333,000	523,807,306	523,807,306	72.22	100.00	0	0	△ 201,525,694	567,351,750	△ 43,544,444	92.32		

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 県 委 託 金	1 総務費委託金	72,322,000	75,680,645	75,680,645	104.64	100.00	0	0	3,358,645	71,698,024	3,982,621	105.55	県民税徴収委託金 他
	2 民生費委託金	31,000	179,000	179,000	577.42	100.00	0	0	148,000	309,000	△ 130,000	57.93	障害者総合支援法事務委託金 他
	3 衛生費委託金	833,000	497,000	497,000	59.66	100.00	0	0	△ 336,000	623,000	△ 126,000	79.78	浄化槽の設置等に関する事務委託金 他
	4 農林水産業費委託金	7,154,000	5,818,701	5,818,701	81.33	100.00	0	0	△ 1,335,299	5,567,537	251,164	104.51	農地中間管理事業業務委託金 他
	5 土木費委託金	1,603,000	1,652,540	1,652,540	103.09	100.00	0	0	49,540	1,611,800	40,740	102.53	県管理河川護岸雑草処理委託金 他
	6 消防費委託金	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	0	0	0	22,000	△ 7,000	68.18	火薬類取締法に基づく事務委託金
	7 教育費委託金	564,000	457,734	457,734	81.16	100.00	0	0	△ 106,266	13,000	444,734	3,521.03	人権啓発活動地方委託金 他
	計	82,522,000	84,300,620	84,300,620	102.16	100.00	0	0	1,778,620	79,844,361	4,456,259	105.58	
合 計	1,795,258,000	1,577,482,072	1,577,482,072	87.87	100.00	0	0	△ 217,775,928	1,584,804,175	△ 7,322,103	99.54		

17 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額17,973,000円に対し、調定額、収入済額とも17,649,176円で、前年度の収入済額5,935,358円と比較すれば、11,713,818円(197.36%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	3,433,000	3,446,640	3,446,640	100.40	100.00	0	0	13,640	3,449,880	△ 3,240	99.91	市有地貸付収入
	2 利子及び配当金	4,192,000	3,741,175	3,741,175	89.25	100.00	0	0	△ 450,825	1,689,848	2,051,327	221.39	各基金利子 他
	計	7,625,000	7,187,815	7,187,815	94.27	100.00	0	0	△ 437,185	5,139,728	2,048,087	139.85	
2 財産売払収入	1 不動産売払収入	10,346,000	10,461,361	10,461,361	101.12	100.00	0	0	115,361	795,630	9,665,731	1,314.85	土地建物売払収入
	2 物品売払収入	1,000	0	0	—	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	3 その他財産収入	1,000	0	0	—	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	計	10,348,000	10,461,361	10,461,361	101.10	100.00	0	0	113,361	795,630	9,665,731	1,314.85	
合 計	17,973,000	17,649,176	17,649,176	98.20	100.00	0	0	△ 323,824	5,935,358	11,713,818	297.36		

18 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,093,802,000円に対し、調定額、収入済額とも1,091,321,139円で、前年度の収入済額1,169,268,519円と比較すれば、77,947,380円(6.67%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 3 年 度						令和2年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 一 般 寄 附 金	103,000	103,000	103,000	100.00	100.00	0	0	0	150,000	△ 47,000	68.67	一般寄附金
2 総 務 費 寄 附 金	1,326,000	1,323,289	1,323,289	99.80	100.00	0	0	△ 2,711	263,007	1,060,282	503.14	庁舎建設等基金寄附金
3 民 生 費 寄 附 金	255,000	252,850	252,850	99.16	100.00	0	0	△ 2,150	852,339	△ 599,489	29.67	宇土市老人センター施設整備基金寄附金
4 商 工 費 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
5 教 育 費 寄 附 金	107,000	100,000	100,000	93.46	100.00	0	0	△ 7,000	900,000	△ 800,000	11.11	芸術文化振興基金寄附金
6 ふ る さ と 宇 土 応 援 寄 附 金	1,090,000,000	1,087,531,500	1,087,531,500	99.77	100.00	0	0	△ 2,468,500	1,166,344,173	△ 78,812,673	93.24	ふるさと宇土応援寄附金
7 地 方 創 生 地 応 援 寄 附 金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	100.00	100.00	0	0	0	300,000	1,400,000	566.67	企業版ふるさと納税
9 衛 生 費 寄 附 金	310,000	310,500	310,500	100.16	100.00	0	0	500	459,000	△ 148,500	67.65	健康増進寄附金
合 計	1,093,802,000	1,091,321,139	1,091,321,139	99.77	100.00	0	0	△ 2,480,861	1,169,268,519	△ 77,947,380	93.33	

19 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,298,519,281円に対し、調定額、収入額とも1,205,810,451円で、前年度の収入済額1,275,837,230円と比較すれば70,026,779円(5.49%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 3 年 度								令和2年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$	
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財政調整基金繰入金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
2 庁舎建設等基金繰入金	56,177,948	398,112	398,112	0.71	100.00	0	0	△ 55,779,836	14,423,755	△ 14,025,643	2.76	
3 市有施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	1,278,200	△ 1,278,200	0.00	
4 平成28年熊本地震復興基金繰入金	95,487,333	71,886,116	71,886,116	75.28	100.00	0	0	△ 23,601,217	58,103,925	13,782,191	123.72	
5 地域環境整備基金繰入金	14,569,000	13,248,443	13,248,443	90.94	100.00	0	0	△ 1,320,557	17,834,577	△ 4,586,134	74.29	
6 まちづくり基金繰入金	6,000,000	4,239,000	4,239,000	70.65	100.00	0	0	△ 1,761,000	6,171,000	△ 1,932,000	68.69	
7 ふるさと宇土応援基金繰入金	1,090,000,000	1,087,531,500	1,087,531,500	99.77	100.00	0	0	△ 2,468,500	1,166,344,173	△ 78,812,673	93.24	
8 地域福祉基金繰入金	232,000	150,000	150,000	64.66	100.00	0	0	△ 82,000	110,570	39,430	135.66	
浄化槽設置事業基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	9,804,000	△9,804,000	皆減	
9 マリーナ施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
10 青少年健全育成基金繰入金	36,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 36,000	0	0	—	
11 減債基金繰入金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	—	
12 スポーツ振興基金繰入金	1,945,000	1,527,000	1,527,000	78.51	100.00	0	0	△ 418,000	—	1,527,000	皆増	
13 老人福祉センター施設整備基金繰入金	265,000	264,726	264,726	99.90	100.00	0	0	△ 274	—	264,726	皆増	
14 地域資源を活用した作品展示施設等整備基金繰入金	440,000	417,000	417,000	94.77	100.00	0	0	△ 23,000	—	417,000	皆増	
15 ふるさとづくり基金繰入金	935,000	935,000	935,000	100.00	100.00	0	0	0	—	935,000	皆増	
16 森林環境譲与税基金繰入金	2,185,000	1,751,860	1,751,860	80.18	100.00	0	0	△ 433,140	767,030	984,830	228.40	
17 新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金繰入金	244,000	242,385	242,385	99.34	100.00	0	0	△ 1,615	—	242,385	皆増	
18 新型コロナウイルス感染症金融対策基金繰入金	30,000,000	23,219,309	23,219,309	77.40	100.00	0	0	△ 6,780,691	—	23,219,309	皆増	
芸術文化振興基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	皆減	
合 計	1,298,519,281	1,205,810,451	1,205,810,451	92.86	100.00	0	0	△ 92,708,830	1,275,837,230	△ 70,026,779	94.51	

20 繰越金について

繰越金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額480,701,371円に対し、調定額、収入済額とも480,701,969円で、前年度の収入済額221,842,003円と比較すれば258,859,966円(116.69%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$		
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 繰 越 金	480,701,371	480,701,969	480,701,969	100.00	100.00	0	0	598	221,842,003	258,859,966	216.69	

21 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額479,449,000円に対し、調定額373,038,357円、収入済額339,001,967円で、前年度の収入済額211,360,436円と比較すれば、127,641,531円(60.39%)の増加となっている。また、前年度からの滞納繰越金の中で、1,821,500円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は32,214,890円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 3 年 度						令和2年度	前年度との比較		備 考			
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$		
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$	
1 延滞金, 加算金 及び過料	3,000,000	4,880,021	4,880,021	162.67	100.00	0	0	1,880,021	5,874,913	△ 994,892	83.07	市税延滞金	
元 2 利 収 貸 入 付 金	1 災害援護資金 貸付金元利収入	954,000	6,556,318	549,918	57.64	8.39	0	6,006,400	△ 404,082	543,922	5,996	101.10	災害援護資金貸付金元利 収入
	2 高齢者住宅整備 資金貸付金 元利収入	1,000	3,972,680	36,000	3,600.00	0.91	0	3,936,680	35,000	167,180	△ 131,180	21.53	高齢者住宅整備資金貸付 金元利収入
	計	955,000	10,528,998	585,918	61.35	5.56	0	9,943,080	△ 369,082	711,102	△ 125,184	82.40	
事 3 業 収 受 入 託	1 民 生 費 受託事業収入	25,530,000	20,512,201	20,512,201	80.35	100.00	0	0	△ 5,017,799	5,592,890	14,919,311	366.75	後期高齢者医療広域連合 受託事業収入
	計	25,530,000	20,512,201	20,512,201	80.35	100.00	0	0	△ 5,017,799	5,592,890	14,919,311	366.75	
4 雑 入	1 滞 納 処 分 費	739,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 739,000	0	0	—	
	2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	2,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 2,000	293,420	△ 293,420	—	
	3 徴 収 金	641,000	255,603	255,603	39.88	100.00	0	0	△ 385,397	85,600	170,003	298.60	生涯学習講座受講料 他
	4 雑 入	448,582,000	336,861,534	312,768,224	69.72	92.85	1,821,500	22,271,810	△ 135,813,776	198,802,511	113,965,713	157.33	庁舎建設事業負担金 他
	計	449,964,000	337,117,137	313,023,827	69.57	92.85	1,821,500	22,271,810	△ 136,940,173	199,181,531	113,842,296	157.16	
合 計	479,449,000	373,038,357	339,001,967	70.71	90.88	1,821,500	32,214,890	△ 140,447,033	211,360,436	127,641,531	160.39		

収入未済額……貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元利収入,高齢者住宅整備資金貸付金元利収入),雑入(特別障害者手当返還金,生活保護費返還金,児童扶養手当返還金,児童手当返還金,ひとり親家庭等医療費助成返還金,住宅明渡請求訴訟損害金)

不納欠損額……児童扶養手当返還金

22 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額5,886,078,000円に対し、調定額、収入済額とも2,614,178,000円で、前年度の収入済額1,928,603,000円と比較すれば、685,575,000円(35.55%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 総 務 債	299,100,000	168,700,000	168,700,000	56.40	100.00	0	0	△ 130,400,000	6,300,000	162,400,000	2,677.78	光ブロードバンド基盤整備事業債 他
	2 衛 生 債	26,700,000	3,400,000	3,400,000	12.73	100.00	0	0	△ 23,300,000	20,300,000	△ 16,900,000	16.75	低公害車導入事業債
	民 生 債	—	—	—	—	—	—	—	—	2,400,000	△2,400,000	皆減	
	3 農林水産業債	294,500,000	228,200,000	228,200,000	77.49	100.00	0	0	△ 66,300,000	166,100,000	62,100,000	137.39	船場川湛水防除事業債 他
	4 商 工 債	42,400,000	39,200,000	39,200,000	92.45	100.00	0	0	△ 3,200,000	—	39,200,000	皆増	マリーナ施設長寿命化事業債 他
	5 土 木 債	473,700,000	327,200,000	327,200,000	69.07	100.00	0	0	△ 146,500,000	355,800,000	△ 28,600,000	91.96	社会資本整備総合交付金事業債(道路修繕) 他
	6 消 防 債	117,500,000	77,400,000	77,400,000	65.87	100.00	0	0	△ 40,100,000	184,900,000	△ 107,500,000	41.86	初期消火資機材整備事業債 他
	7 教 育 債	92,700,000	78,800,000	78,800,000	85.01	100.00	0	0	△ 13,900,000	422,900,000	△ 344,100,000	18.63	中学校トイレ改修事業債 他
	8 災 害 復 旧 債	4,013,300,000	1,165,100,000	1,165,100,000	29.03	100.00	0	0	△ 2,848,200,000	347,900,000	817,200,000	334.90	その他公共施設・公用施設単独災害復旧事業債 他
	9 臨 時 財 政 対 策 債	526,178,000	526,178,000	526,178,000	100.00	100.00	0	0	0	378,222,000	147,956,000	139.12	臨時財政対策債
	減収補てん債	—	—	—	—	—	—	—	—	43,781,000	△43,781,000	皆減	
合 計	5,886,078,000	2,614,178,000	2,614,178,000	44.41	100.00	0	0	△ 3,271,900,000	1,928,603,000	685,575,000	135.55		

歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額26,528,657,556円に対し、支出済額は20,888,517,852円で、前年度支出済額22,575,026,758円と比較すれば、1,686,508,906円(7.47%)の減少となっている。中でも、民生費、教育費が大幅に減少している。また令和3年度から令和4年度への繰越額は、継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越合わせて4,221,887,477円で、前年度に比べ1,348,963,921円増加している。特に、民生費、衛生費、農林水産業費の繰越明許費と総務費の継続費通次繰越が増加している。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 3 年 度														令和2年度	前年度との比較	
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			支 出 済 額 (E)	金 額 (B-E)	B E
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (C)	構成比	$\frac{C}{A}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{A}$			
1 議 会 費	175,349,000	0.66	166,742,817	0.80	95.09	0	0	0	0	0.00	0.00	8,606,183	0.61	4.91	171,498,345	△ 4,755,528	97.23
2 総 務 費	8,565,990,703	32.29	5,202,301,032	24.91	60.73	3,024,579,836	105,270,681	0	3,129,850,517	74.13	36.54	233,839,154	16.49	2.73	3,412,682,548	1,789,618,484	152.44
3 民 生 費	8,655,727,600	32.63	7,770,722,531	37.20	89.78	0	339,152,706	0	339,152,706	8.03	3.92	545,852,363	38.49	6.31	10,763,593,154	△ 2,992,870,623	72.19
4 衛 生 費	1,714,643,757	6.46	1,282,992,256	6.14	74.83	0	254,951,205	0	254,951,205	6.04	14.87	176,700,296	12.45	10.31	872,201,146	410,791,110	147.10
5 農 林 水 産 業 費	1,189,040,000	4.48	931,191,439	4.46	78.31	0	142,140,739	0	142,140,739	3.37	11.95	115,707,822	8.16	9.73	902,873,057	28,318,382	103.14
6 商 工 費	444,188,000	1.68	408,373,889	1.96	91.94	0	0	0	0	0.00	0.00	35,814,111	2.53	8.06	399,880,914	8,492,975	102.12
7 土 木 費	1,537,679,156	5.80	1,149,124,880	5.50	74.73	0	282,443,076	3,831,490	286,274,566	6.78	18.62	102,279,710	7.21	6.65	1,255,312,928	△ 106,188,048	91.54
8 消 防 費	730,950,000	2.76	665,048,681	3.18	90.98	0	32,845,558	0	32,845,558	0.78	4.49	33,055,761	2.33	4.52	818,277,811	△ 153,229,130	81.27
9 教 育 費	1,583,706,340	5.97	1,395,080,299	6.68	88.09	0	34,047,186	0	34,047,186	0.81	2.15	154,578,855	10.90	9.76	1,997,706,055	△ 602,625,756	69.83
10 災 害 復 旧 費	85,676,000	0.32	78,490,851	0.37	91.61	0	2,625,000	0	2,625,000	0.06	3.06	4,560,149	0.32	5.32	273,766,628	△ 195,275,777	28.67
11 公 債 費	1,839,380,000	6.93	1,838,449,177	8.80	99.95	0	0	0	0	0.00	0.00	930,823	0.06	0.05	1,707,234,172	131,215,005	107.69
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	6,326,000	0.02	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	6,326,000	0.45	100.00	0	0	-
合 計	26,528,657,556	100.00	20,888,517,852	100.00	78.74	3,024,579,836	1,193,476,151	3,831,490	4,221,887,477	100.00	15.91	1,418,252,227	100.00	5.35	22,575,026,758	△ 1,686,508,906	92.53

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金、補助及び交付金4,275,718,829円(構成比20.47%)、扶助費4,019,417,205円(19.24%)、委託料2,328,658,732円(11.15%)等の順となっている。また前年度と比べると、負担金、補助及び交付金は3,924,835,453円(47.86%)の減少となっている。

(単位:円・%)

節 別	区 分	令和3年度				令和2年度		比較		翌年度繰越額 〔繰越明許費〕 〔事故繰越額〕	不用額
		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$		
1	報酬	458,732,204	412,090,482	1.97	89.83	413,822,030	1.83	0.14	99.58	9,778,751	36,862,971
2	給料	869,887,000	861,632,232	4.13	99.05	877,425,471	3.89	0.24	98.20	0	8,254,768
3	職員手当等	685,528,317	621,018,138	2.97	90.59	605,207,891	2.68	0.29	102.61	8,686,579	55,823,600
4	共済費	394,916,662	368,719,116	1.77	93.37	364,069,231	1.61	0.16	101.28	2,663,339	23,534,207
5	災害補償費	1,600,000	0	0.00	0.00	18,315	0.00	0.00	0.00	0	1,600,000
6	恩給退職年金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
7	報酬	78,039,000	59,224,524	0.28	75.89	36,088,506	0.16	0.12	164.11	3,699,000	15,115,476
8	旅費	33,179,960	8,924,284	0.04	26.90	10,973,224	0.05	△ 0.01	81.33	1,320,860	22,934,816
9	交際費	1,960,000	214,664	0.00	10.95	255,939	0.00	0.00	83.87	0	1,745,336
10	需用費	576,944,199	383,778,763	1.84	66.52	380,479,381	1.68	0.16	100.87	87,902,564	105,262,872
11	役員費	191,146,972	118,516,382	0.57	62.00	101,187,790	0.45	0.12	117.13	22,588,554	50,042,036
12	委託料	3,169,601,220	2,328,658,732	11.15	73.47	2,098,788,426	9.30	1.85	110.95	503,890,090	337,052,398
13	使用料及び賃借料	283,095,750	252,065,058	1.21	89.04	261,173,715	1.16	0.05	96.51	3,994,288	27,036,404
14	工事請負費	5,213,808,358	2,200,080,479	10.53	42.20	1,696,869,701	7.52	3.01	129.66	2,917,517,605	96,210,274
15	原材料費	2,917,000	2,666,477	0.01	91.41	2,544,750	0.01	0.00	104.78	0	250,523
16	公有財産購入費	94,063,000	29,970,453	0.14	31.86	24,354,170	0.11	0.03	123.06	60,437,226	3,655,321
17	備品購入費	424,483,170	170,897,303	0.82	40.26	270,407,580	1.20	△ 0.38	63.20	239,795,925	13,789,942
18	負担金、補助及び交付金	4,639,186,000	4,275,718,829	20.47	92.17	8,200,554,282	36.33	△ 15.86	52.14	89,531,158	273,936,013
19	扶助費	4,536,966,000	4,019,417,205	19.24	88.59	3,028,198,765	13.41	5.83	132.73	259,950,000	257,598,795
20	貸付金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
21	補償、補填及び賠償金	27,905,744	5,065,186	0.03	18.15	9,460,918	0.04	△ 0.01	53.54	10,131,538	12,709,020
22	償還金、利子及び割引料	1,948,846,000	1,941,318,928	9.29	99.61	1,846,887,764	8.18	1.11	105.11	0	7,527,072
23	投資及び出資金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
24	積立金	1,767,198,000	1,761,868,774	8.44	99.70	1,245,618,763	5.52	2.92	141.45	0	5,329,226
25	寄附金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
26	公課費	838,000	761,900	0.00	90.92	1,008,600	0.00	0.00	75.54	0	76,100
27	繰出金	1,121,489,000	1,065,909,943	5.10	95.04	1,099,631,546	4.87	0.23	96.93	0	55,579,057
28	予備費	6,326,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	0	6,326,000
	合計	26,528,657,556	20,888,517,852	100.00	78.74	22,575,026,758	100.00	0.00	92.53	4,221,887,477	1,418,252,227

(単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1	報酬	75,838,800	71,095,595	35,001,803	18,357,824	23,711,608	4,935,808	5,390,690	15,059,488	162,698,866	0	0
2	給料	16,286,400	351,546,036	101,649,950	53,577,261	76,372,200	17,299,560	61,983,066	17,855,912	165,061,847	0	0
3	職員手当等	33,763,946	260,719,348	63,086,199	38,329,507	48,743,066	12,033,878	38,704,628	11,262,943	114,374,623	0	0
4	共済費	31,252,579	132,263,111	40,214,354	20,938,775	28,901,615	6,742,804	21,977,493	6,400,648	80,027,737	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	16,555	2,400,133	2,370,592	22,738,862	8,463	60,000	150,000	23,510,200	7,969,719	0	0
8	旅費	252,240	2,605,188	640,400	217,148	380,600	113,960	613,128	40,320	4,061,300	0	0
9	交際費	15,772	185,892	0	0	0	0	0	0	13,000	0	0
10	需用費	1,844,281	45,536,134	11,311,373	18,083,672	14,369,667	5,065,417	74,684,262	9,775,767	197,350,268	5,753,522	4,400
11	役務費	948,177	44,077,829	6,424,816	31,981,460	2,805,976	9,357,400	6,038,831	2,410,646	14,017,486	453,761	0
12	委託料	2,429,592	783,013,953	226,829,209	669,215,723	146,124,459	33,228,686	169,930,164	12,073,070	271,966,196	13,847,680	0
13	使用料及び賃借料	1,008,460	161,811,592	2,297,339	4,286,891	11,817,450	154,909	2,722,424	1,364,065	37,966,812	28,635,116	0
14	工事請負費	0	1,184,736,729	33,568,927	0	190,003,121	70,863,181	488,775,118	49,571,772	153,759,659	28,801,972	0
15	原材料費	0	0	0	79,750	83,600	0	2,179,804	196,900	126,423	0	0
16	公有財産購入費	0	19,896,800	0	0	0	0	10,073,653	0	0	0	0
17	備品購入費	0	41,122,379	1,758,101	3,979,892	236,830	0	83,406	29,072,218	94,644,477	0	0
18	負担金, 補助及び交付金	3,086,015	335,910,164	2,140,668,476	382,911,844	373,484,994	248,512,218	261,672,373	486,070,232	43,402,513	0	0
19	扶助費	0	0	3,969,406,328	3,550,247	0	0	0	0	46,460,630	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	補償, 補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	4,027,240	0	39,146	998,800	0
22	償還金, 利子及び割引料	0	13,413,879	75,539,772	12,638,000	1,282,500	0	0	0	0	0	1,838,444,777
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	1,751,823,770	255,319	2,085,000	6,603,320	1,068	0	0	1,100,297	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	142,500	8,200	20,400	43,400	5,000	118,600	384,500	39,300	0	0
27	繰出金	0	0	1,059,691,373	0	6,218,570	0	0	0	0	0	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		166,742,817	5,202,301,032	7,770,722,531	1,282,992,256	931,191,439	408,373,889	1,149,124,880	665,048,681	1,395,080,299	78,490,851	1,838,449,177

1 議会費について

議会費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額175,349,000円に対し、支出済額は166,742,817円で、前年度の支出済額171,498,345円と比較すれば、4,755,528円(2.77%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 議 会 費	175,349,000	166,742,817	95.09	0	8,606,183	171,498,345	△ 4,755,528	97.23	

支出済額の主なもの……議員報酬100,186,208円、議員共済給付費負担金25,635,600円、事務局職員人件費31,293,161円

2 総務費について

総務費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額8,565,990,703円に対し、支出済額は5,202,301,032円で、前年度の支出済額3,412,682,548円と比較すれば、1,789,618,484円(52.44%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は3,129,850,517円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 総 務 管 理 費	8,123,597,703	4,819,985,638	59.33	3,126,014,452	177,597,613	2,985,017,070	1,834,968,568	161.47	一般管理費, 企画費 他
2 徴 税 費	173,624,000	155,254,217	89.42	0	18,369,783	200,743,243	△ 45,489,026	77.34	賦課徴収費 他
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	142,562,000	124,670,511	87.45	2,970,000	14,921,489	115,685,430	8,985,081	107.77	戸籍住民基本台帳費
4 選 挙 費	65,628,000	45,090,378	68.71	866,065	19,671,557	26,016,982	19,073,396	173.31	選挙管理委員会費 他
5 統 計 調 査 費	16,438,000	15,709,675	95.57	0	728,325	32,907,050	△ 17,197,375	47.74	統計調査総務費 他
6 監 査 委 員 費	16,068,000	15,658,146	97.45	0	409,854	15,445,000	213,146	101.38	監査委員費
7 交 通 安 全 対 策 費	28,073,000	25,932,467	92.38	0	2,140,533	36,867,773	△ 10,935,306	70.34	交通安全対策事業費 他
合 計	8,565,990,703	5,202,301,032	60.73	3,129,850,517	233,839,154	3,412,682,548	1,789,618,484	152.44	

支出済額の主なもの……ふるさと宇土応援基金積立金1,087,531,500円、ふるさと宇土応援基金寄附返礼業務委託料446,887,410円、ふるさと宇土応援基金業務管理運営委託料117,903,630円、光ブロードバンド基盤整備事業補助金125,900,000円

翌年度繰越額について……庁舎建設事業経費3,024,579,836円、人事管理経費1,430,000円、別館管理経費11,022,000円、新型コロナウイルス感染症対策事業(財政課分)16,051,612円、新公共交通運行経費1,379,000円、まち・ひと・しごと創生事業68,004円、網田コミュニティセンター建設事業71,484,000円、社会保障・税番号制度経費2,970,000円、市長選挙費866,065円

3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額8,655,727,600円に対し、支出済額は7,770,722,531円で、前年度の支出済額10,763,593,154円と比較すれば、2,992,870,623円(27.81%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は339,152,706円である。

(単位:円・%)

項 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 社会福祉費	4,194,204,600	3,659,154,335	87.24	284,321,381	250,728,884	7,110,378,181	△ 3,451,223,846	51.46	障害者福祉費, 介護支援費, 後期高齢者医療費 他
2 児童福祉費	3,757,735,000	3,477,356,269	92.54	54,831,325	225,547,406	2,916,725,316	560,630,953	119.22	保育所費, 子育て支援費, ひより親家庭等支援費 他
3 生活保護費	701,956,000	633,481,508	90.25	0	68,474,492	721,615,896	△ 88,134,388	87.79	生活保護総務費, 扶助費
4 災害救助費	1,832,000	730,419	39.87	0	1,101,581	14,873,761	△ 14,143,342	4.91	災害救助費
合 計	8,655,727,600	7,770,722,531	89.78	339,152,706	545,852,363	10,763,593,154	△ 2,992,870,623	72.19	

支出済額の主なもの……子どものための教育・保育給付費負担金1,511,714,700円, 障がい者福祉サービス費811,225,106円, 生活保護費584,576,543円, 介護保険特別会計繰出金582,942,911円, 後期高齢者医療広域連合負担金491,185,961円, 児童手当費613,185,000円, 子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金, 追加給付金)614,500,000円

翌年度繰越額について……住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業2件157,199,659円, 低所得者世帯給付金支給事業94,680,795円, 生活困窮者自立支援金再支給世帯独自給付金支給事業760,927円, 新型コロナウイルス感染症PCR検査事業(高齢者等分)31,680,000円, 保育士等処遇改善臨時特例交付金事業3件34,809,325円, 子育て世帯への臨時特別給付事業2件20,022,000円

4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,714,643,757円に対し、支出済額は1,282,992,256円で、前年度の支出済額872,201,146円と比較すれば、410,791,110円(47.10%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は254,951,205円である。

(単位:円・%)

項 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 保健衛生費	1,258,853,757	838,869,346	66.64	254,951,205	165,033,206	439,725,209	399,144,137	190.77	予防費, 環境衛生費 他
2 清 掃 費	455,790,000	444,122,910	97.44	0	11,667,090	432,475,937	11,646,973	102.69	清掃総務費 他
合 計	1,714,643,757	1,282,992,256	74.83	254,951,205	176,700,296	872,201,146	410,791,110	147.10	

支出済額の主なもの……宇城広域連合負担金(可燃ごみ・不燃ごみ・し尿)261,908,643円, 予防接種業務委託料102,068,970円, ワクチン接種体制整備委託料121,344,501円, 集団接種会場運営委託料116,966,505円

翌年度繰越額について……新型コロナウイルス感染症対策事業(健康づくり課分)3,355,000円, 新型コロナウイルス感染症PCR検査事業31,587,600円, 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業2件108,123,605円, 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業111,885,000円

5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,189,040,000円に対し、支出済額は931,191,439円で、前年度の支出済額902,873,057円と比較すれば、28,318,382円(3.14%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は142,140,739円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 農業費	227,999,000	218,608,539	95.88	280,000	9,110,461	157,961,011	60,647,528	138.39	農業振興費 他
2 林業費	76,445,000	69,063,879	90.34	0	7,381,121	45,663,086	23,400,793	151.25	林業総務費, 林業振興費
3 耕地費	687,460,000	524,892,087	76.35	106,073,739	56,494,174	548,797,979	△ 23,905,892	95.64	耕地事業費, 地籍調査費 他
4 水産業費	197,136,000	118,626,934	60.18	35,787,000	42,722,066	150,450,981	△ 31,824,047	78.85	漁港管理費 他
合計	1,189,040,000	931,191,439	78.31	142,140,739	115,707,822	902,873,057	28,318,382	103.14	

支出済額の主なもの……食品産業・6次産業化交付金47,964,000円, 多面的機能支払補助金81,339,064円, 地籍再調査委託料65,043,000円, 県営湛水防除事業負担金52,208,000円

翌年度繰越額について……農業委員経費280,000円, 農村集落整備単独事業4,110,000円, 農業水路等長寿命化・防災減災事業101,963,739円, 漁村再生交付金事業32,605,000円, アサリ等緊急対策資金事業3,182,000円

6 商工費について

商工費の決算状況は、予算現額444,188,000円に対し、支出済額は408,373,889円で、前年度の支出済額399,880,914円と比較すれば、8,492,975円(2.12%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 項別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 商工費	444,188,000	408,373,889	91.94	0	35,814,111	399,880,914	8,492,975	102.12	商工振興費 他

支出済額の主なもの……営業時間短縮要請協力金負担金25,647,000円, 商品券事業補助金105,615,000円, 新型コロナウイルス対策融資利子補給金23,219,309円, 小規模経営支援給付金31,200,000円, 宇土市商工会補助金11,524,000円

7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,537,679,156円に対し、支出済額は1,149,124,880円で、前年度の支出済額1,255,312,928円と比較すれば、106,188,048円(8.46%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は286,274,566円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 土木管理費	45,493,000	35,149,145	77.26	0	10,343,855	43,407,847	△ 8,258,702	80.97	土木総務費
2 道路橋梁費	689,339,156	541,409,395	78.54	102,194,910	45,734,851	471,452,747	69,956,648	114.84	道路新設改良費, 橋梁維持費 他
3 河 川 費	241,381,000	139,573,529	57.82	89,621,538	12,185,933	242,673,384	△ 103,099,855	57.51	河川総務費, 河川改修費
4 都市計画費	455,762,000	335,047,873	73.51	94,458,118	26,256,009	385,324,088	△ 50,276,215	86.95	都市計画総務費, 都市防災推進事業費 他
5 住 宅 費	105,704,000	97,944,938	92.66	0	7,759,062	112,454,862	△ 14,509,924	87.10	住宅管理費
合 計	1,537,679,156	1,149,124,880	74.73	286,274,566	102,279,710	1,255,312,928	△ 106,188,048	91.54	

支出済額の主なもの……道路新設改良事業392,608,441円, 河川改修事業125,045,732円, 下水道事業経営支援補助金195,981,000円

翌年度繰越額について……社会資本整備総合交付金事業3件52,348,539円, 単独道路維持事業3,839,946円, 地方道路等整備事業5,758,000円, 橋梁長寿命化事業40,248,425円, 臨時河川等整備事業9,830,000円, 準用河川改修事業41,204,538円, 単独水路維持事業3,587,000円, 緊急浚渫推進事業35,000,000円, 第38回全国緑化くまもとフェア事業72,118円, 被災宅地復旧支援事業44,331,000円, 都市計画道路整備事業3件50,055,000円

8 消防費について

消防費の決算状況は、予算現額730,950,000円に対し、支出済額は665,048,681円で、前年度の支出済額818,277,811円と比較すれば、153,229,130円(18.73%)の減少となっている。また、翌年度への繰越額は32,845,558円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 消 防 費	730,950,000	665,048,681	90.98	32,845,558	33,055,761	818,277,811	△ 153,229,130	81.27	常備消防費, 防災対策費 他

支出済額の主なもの……宇城広域連合負担金(常備消防費)463,460,000円, 五色山防災広場トイレ新築工事20,219,975円

翌年度繰越額について……防災計画等策定事業3,868,000円, 消防団詰所等整備事業28,977,558円

9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,583,706,340円に対し、支出済額1,395,080,299円で、前年度の支出済額1,997,706,055円と比較すれば、602,625,756円(30.17%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は34,047,186円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 教育総務費	313,358,000	285,321,859	91.05	1,111,080	26,925,061	412,674,422	△ 127,352,563	69.14	事務局費, 語学指導費 他
2 小学校費	299,471,218	255,359,543	85.27	15,567,041	28,544,634	500,285,123	△ 244,925,580	51.04	学校管理費, 教育振興費
3 中学校費	260,296,832	211,048,815	81.08	17,369,065	31,878,952	426,954,800	△ 215,905,985	49.43	学校管理費, 教育振興費
4 幼稚園費	143,536,290	125,656,124	87.54	0	17,880,166	118,269,304	7,386,820	106.25	幼稚園費
5 社会教育費	306,619,000	281,632,290	91.85	0	24,986,710	320,816,076	△ 39,183,786	87.79	公民館費, 文化財保護費, 市民会館費, 図書館費 他
6 保健体育費	260,425,000	236,061,668	90.64	0	24,363,332	218,706,330	17,355,338	107.94	指定管理施設管理費, 給食センター費 他
合 計	1,583,706,340	1,395,080,299	88.09	34,047,186	154,578,855	1,997,706,055	△ 602,625,756	69.83	

支出済額の主なもの……授業用端末フィルタリング設定業務委託29,325,450円, 学校シンクライアント及びICT環境利用料26,340,600円, 給食調理及び配送業務委託料75,900,000円, 小中学校講師報酬47,578,982円

翌年度繰越額について……新型コロナウイルス感染症対策事業(学校教育課分)1,111,080円, 学校施設管理経費(施設・小学校)6,362,921円, 教育環境整備事業(2件)15,198,100円, 学校等における感染対策等支援事業(10件)11,375,085円

10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額85,676,000円に対し、支出済額は78,490,851円で、前年度の支出済額273,766,628円と比較すれば、195,275,777円(71.33%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は2,625,000円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	31,872,000	31,775,765	99.70	0	96,235	94,202,574	△ 62,426,809	33.73	社会教育施設単独災害・補助 災害復旧費 他
2 その他公共施設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	28,115,000	28,113,166	99.99	0	1,834	34,578,269	△ 6,465,103	81.30	
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	17,515,000	10,764,420	61.46	2,625,000	4,125,580	133,931,775	△ 123,167,355	8.04	公共土木施設単独災害・補助 災害復旧費
4 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	8,174,000	7,837,500	95.88	0	336,500	11,054,010	△ 3,216,510	70.90	農業用施設単独災害復旧 費, 漁港単独災害復旧費 他
合 計	85,676,000	78,490,851	91.61	2,625,000	4,560,149	273,766,628	△ 195,275,777	28.67	

支出済額の主なもの……公共土木施設単独災害復旧事業7,044,180円, 公共土木施設補助災害復旧事業3,720,240円, 社会教育施設補助災害復旧費28,318,433円

翌年度繰越額について……令和3年8月大雨災害対策経費(道路補助災害分)2,625,000円

11 公債費について

公債費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,839,380,000円に対し、支出済額は1,838,449,177円で、前年度の支出済額1,707,234,172円と比較すれば、131,215,005円(7.69%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 公 債 費	1,839,380,000	1,838,449,177	99.95	0	930,823	1,707,234,172	131,215,005	107.69	公債元金・利子 他

公債費を元金、利子、公債諸費に分け、前年度と比較すれば、元金が141,472,466円の増加、利子が10,261,861円の減少となっている。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 と の 比 較		備 考	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A-B)	$\frac{A}{B}$		
元 金	1,749,427,316	1,607,954,850	141,472,466	108.80		
利 子	89,017,461	99,279,322	△ 10,261,861	89.66		
内 訳	長 期 債 利 子	89,017,461	99,279,322	△ 10,261,861	89.66	
	一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-	
公 債 諸 費	4,400	0	4,400	-		
合 計	1,838,449,177	1,707,234,172	131,215,005	107.69		

12 諸支出金について(32頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円である。

13 予備費について(32頁参照)

予備費は、当初予算において30,000,000円が計上されていたが、年度途中において23,674,000円が充用され、6,326,000円が不用額となっている。

特別会計

特別会計

1 国民健康保険特別会計について

令和3年度の決算状況は、歳入決算額4,203,319,392円に対し、歳出決算額は4,182,090,692円で、歳入歳出差引額は21,228,700円の黒字となっている(4頁参照)。歳入の中には一般会計からの制度による繰入金331,039,757円が含まれている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,502,315,000円に対し、調定額4,339,476,442円、収入済額4,203,319,392円で、予算現額に対する収入率は93.36%、調定額に対しては96.86%である。国民健康保険税の収入済額707,699,019円を前年度と比較すれば、9,446,569円(1.32%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で、国民健康保険税で16,512,248円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は119,115,597円となっている。諸収入の収入未済額は485,363円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和3年度							令和2年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G		C G
			金額 (C)	C A	C B							
国民健康保険税	685,592,000	843,326,864	707,699,019	103.22	83.92	16,512,248	119,115,597	22,107,019	717,145,588	△ 9,446,569	98.68	
内 一般被保険者	685,429,000	842,692,204	707,573,795	103.23	83.97	16,012,812	119,105,597	22,144,795	716,948,041	△ 9,374,246	98.69	
内 国民健康保険税												
内 退職被保険者等	163,000	634,660	125,224	76.82	19.73	499,436	10,000	△ 37,776	197,547	△ 72,323	63.39	
内 国民健康保険税												
一部負担金	4,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 4,000	0	0	-	
使用料及び手数料	300,000	286,767	286,767	95.59	100.00	0	0	△ 13,233	304,800	△ 18,033	94.08	
国庫支出金	2,509,000	2,508,000	2,508,000	99.96	100.00	0	0	△ 1,000	4,776,000	△ 2,268,000	52.51	
県支出金	3,462,063,000	3,140,984,796	3,140,984,796	90.73	100.00	0	0	△ 321,078,204	3,316,572,932	△ 175,588,136	94.71	保険給付費等交付金 他
財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰入金	333,703,000	331,039,757	331,039,757	99.20	100.00	0	0	△ 2,663,243	335,349,792	△ 4,310,035	98.71	一般会計繰入金
繰越金	494,000	493,210	493,210	99.84	100.00	0	0	△ 790	229,386	263,824	215.01	
諸収入	17,648,000	20,837,048	20,307,843	115.07	97.46	43,842	485,363	2,659,843	16,074,305	4,233,538	126.34	
市債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	4,502,315,000	4,339,476,442	4,203,319,392	93.36	96.86	16,556,090	119,600,960	△ 298,995,608	4,390,452,803	△ 187,133,411	95.74	

収入済額の主なもの……保険給付費等交付金(県補助金)3,140,984,796円(構成比74.73%),国民健康保険税707,699,019円(16.84%)
 一般会計繰入金331,039,757円(7.88%)

収入未済額……国民健康保険税(一般被保険者及び退職被保険者等)119,115,597円,諸収入(一般被保険者返納金等)485,363円
 不納欠損額……国民健康保険税(一般被保険者及び退職被保険者等)16,512,248円,諸収入(一般被保険者返納金)43,842円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,502,315,000円に対し、支出済額は4,182,090,692円、予算執行率は92.89%である。支出済額を前年度と比較すれば、163,868,901円(3.77%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 款・項別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$		
総務費	総務管理費	30,887,000	29,454,324	95.36	0	1,432,676	28,441,063	1,013,261	103.56	国保連合会共同電算委託料 他
	徴税費	21,714,000	21,352,653	98.34	0	361,347	20,789,469	563,184	102.71	
	運営協議会費	209,000	121,754	58.26	0	87,246	61,611	60,143	197.62	
	趣旨普及費	403,000	199,100	49.40	0	203,900	369,600	△ 170,500	53.87	
	収納率向上 特別対策事業費	2,796,000	1,933,040	69.14	0	862,960	1,725,536	207,504	112.03	国民健康保険税等納税推進員報酬 他
	計	56,009,000	53,060,871	94.74	0	2,948,129	51,387,279	1,673,592	103.26	
保険給付費	療養諸費	2,847,912,000	2,638,844,564	92.66	0	209,067,436	2,718,048,447	△ 79,203,883	97.09	療養給付費負担金他
	高額療養費	517,837,000	421,969,169	81.49	0	95,867,831	476,106,465	△ 54,137,296	88.63	高額療養費負担金
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	10,508,000	7,940,410	75.57	0	2,567,590	11,727,440	△ 3,787,030	67.71	出産育児一時金補助金他
	葬祭諸費	1,000,000	700,000	70.00	0	300,000	920,000	△ 220,000	76.09	葬祭費負担金
	傷病手当金	342,000	0	0.00	0	342,000	75,138	△ 75,138	0.00	
計	3,377,601,000	3,069,454,143	90.88	0	308,146,857	3,206,877,490	△ 137,423,347	95.71		
保険納付事業費	医療給付費分	704,678,000	704,668,839	100.00	0	9,161	740,125,163	△ 35,456,324	95.21	一般・退職者医療給付費
	後期高齢者支援金等分	215,594,000	215,590,364	100.00	0	3,636	225,317,046	△ 9,726,682	95.68	後期高齢者支援金等
	介護納付金分	92,387,000	92,386,563	100.00	0	437	82,956,136	9,430,427	111.37	
	計	1,012,659,000	1,012,645,766	100.00	0	13,234	1,048,398,345	△ 35,752,579	96.59	
共同事業拠出金	1,000	79	7.90	0	921	465	△ 386	16.99	県内保険者(市町村)の共同事業拠出金	

財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
事業費	特定健康診査等事業費	35,778,000	31,324,498	87.55	0	4,453,502	24,947,600	6,376,898	125.56	特定健診委託料 他
	保健事業費	10,584,000	8,892,895	84.02	0	1,691,105	8,391,347	501,548	105.98	レセプト点検専門員委託料 他
	計	46,362,000	40,217,393	86.75	0	6,144,607	33,338,947	6,878,446	120.63	
基金積立金		1,000	940	94.00	0	60	250	690	376.00	
公債費	公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-	
	財政安定化基金償還金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	371,000	0	0.00	0	371,000	0	0	-	
出諸金支	償還金及び還付加算金	8,309,000	6,711,500	80.77	0	1,597,500	5,956,817	754,683	112.67	国・県支出金過年度返還金 他
	延滞金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	8,310,000	6,711,500	80.76	0	1,598,500	5,956,817	754,683	112.67	
予備費		1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合 計		4,502,315,000	4,182,090,692	92.89	0	320,224,308	4,345,959,593	△ 163,868,901	96.23	

支出済額の主なもの……一般被保険者療養給付費負担金2,612,787,580円(62.48%), 保険事業費納付金1,012,645,766円(24.21%)
高額療養費421,969,169円(10.09%) (節別は52頁参照)

不用額の主なもの……療養諸費209,067,436円, 高額療養費95,867,831円

2 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

令和3年度会計の当決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

(1) 歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

(2) 歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円である。

3 介護保険特別会計について

令和3年度の決算状況は、歳入決算額3,954,862,729円に対し、歳出決算額は3,739,452,817円で、歳入歳出差引額は215,409,912円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、職員給与費等及び事務費分83,826,751円、介護保険法第124条による給付費負担金分425,971,742円、地域支援事業分19,105,108円、低所得者保険料軽減分54,039,310円、合計582,942,911円が繰入れられている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,946,301,000円に対し、調定額3,965,835,529円、収入済額3,954,862,729円で、予算現額に対する収入率は100.22%、調定額に対しては99.72%である。介護保険料については収入済額721,599,290円で、前年度と比較すれば、10,460,990円(1.47%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で3,121,480円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は7,851,320円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 3 年 度						令和2年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
保 険 料	689,920,000	732,572,090	721,599,290	104.59	98.50	3,121,480	7,851,320	31,679,290	711,138,300	10,460,990	101.47	
使用料及び手数料	1,000	65,000	65,000	6,500.00	100.00	0	0	64,000	81,200	△ 16,200	80.05	
国 庫 支 出 金	923,411,000	985,067,835	985,067,835	106.68	100.00	0	0	61,656,835	951,569,915	33,497,920	103.52	介護給付費負担金 調整交付金 他
支 払 基 金 交 付 金	982,755,000	947,640,494	947,640,494	96.43	100.00	0	0	△ 35,114,506	923,912,024	23,728,470	102.57	
県 支 出 金	526,226,000	518,139,977	518,139,977	98.46	100.00	0	0	△ 8,086,023	505,073,494	13,066,483	102.59	介護給付費負担金 地域支援事業交付金
財 産 収 入	50,000	10,060	10,060	20.12	100.00	0	0	△ 39,940	32,886	△ 22,826	30.59	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	624,781,000	582,942,911	582,942,911	93.30	100.00	0	0	△ 41,838,089	584,406,025	△ 1,463,114	99.75	一般会計繰入金
繰 越 金	195,890,000	195,890,041	195,890,041	100.00	100.00	0	0	41	180,368,512	15,521,529	108.61	
諸 収 入	3,265,000	3,507,121	3,507,121	107.42	100.00	0	0	242,121	14,845,189	△ 11,338,068	23.62	宇城広域連合負担金過 年度決算剰余金 他
市 債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,946,301,000	3,965,835,529	3,954,862,729	100.22	99.72	3,121,480	7,851,320	8,561,729	3,871,427,545	83,435,184	102.16	

収入済額の主なもの……支払基金交付金947,640,494円(23.96%)、介護保険料721,599,290円(18.25%)、介護給付費国庫負担金658,964,667円(16.66%)、一般会計繰入金582,942,911円(14.74%)、介護給付費県負担金495,786,992円(12.54%)

収入未済額……介護保険料7,851,320円

不納欠損額……介護保険料3,121,480円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,946,301,000円に対し支出済額は3,739,452,817円、予算執行率は94.76%である。支出済額を前年度と比較すれば63,915,313円(1.74%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総務費	152,247,000	138,431,084	90.93	0	13,815,916	137,551,817	879,267	100.64	介護認定調査費 他
保険給付費	3,538,075,000	3,402,963,966	96.18	0	135,111,034	3,340,520,439	62,443,527	101.87	居宅介護サービス給付費 他
地域支援事業費	162,274,000	114,394,707	70.49	0	47,879,293	115,432,362	△ 1,037,655	99.10	介護予防・生活支援サービス事業費 他
財政安定化基金拠出金費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金	83,703,000	83,663,060	99.95	0	39,940	82,032,886	1,630,174	101.99	介護保険基金積立金
公債費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	0	0	-	
合計	3,946,301,000	3,739,452,817	94.76	0	206,848,183	3,675,537,504	63,915,313	101.74	

支出済額の主なもの……居宅介護サービス給付費1,313,686,856円(35.13%), 施設介護サービス給付費906,242,904円(24.23%), 地域密着型介護サービス給付費744,380,457円(19.91%), 地域支援事業費114,394,707円(3.06%) (節別は53頁参照)

不用額の主なもの……介護給付費負担金135,111,034円, 地域支援事業費47,879,293円

4 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

令和3年度の決算状況は、歳入決算額36,070,177円に対し、歳出決算額は36,070,177円で、歳入歳出差引額は0円となっている(4頁参照)。一般会計からは、事務費繰入金45,400円、経営支援分6,173,170円、合計6,218,570円が繰入れられており、これがなければ赤字となる(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額39,604,000円に対し、調定額36,298,827円、収入済額36,070,177円で、予算現額に対する収入率は91.08%、調定額に対しては99.37%である。使用料及び手数料については収入済額3,670,710円で、前年度と比較すれば133,450円(3.51%)減少している。また年度末の収入未済額は228,650円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和3年度						令和2年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	C G
			金額 (C)	C A	C B							
分担金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	整備事業費分担金
使用料及び手数料	3,833,000	3,899,360	3,670,710	95.77	94.14	0	228,650	△ 162,290	3,804,160	△ 133,450	96.49	下水道使用料
県支出金	4,103,479	4,103,479	4,103,479	100.00	100.00	0	0	0	4,097,845	5,634	100.14	整備事業補助金
財産収入	5,000	949	949	18.98	100.00	0	0	△ 4,051	4,356	△ 3,407	21.79	基金利子
繰入金	27,407,000	24,041,518	24,041,518	87.72	100.00	0	0	△ 3,365,482	27,603,124	△ 3,561,606	87.10	一般会計繰入金
繰越金	3,854,521	3,853,521	3,853,521	99.97	100.00	0	0	△ 1,000	2,230,708	1,622,813	172.75	
市債	400,000	400,000	400,000	100.00	100.00	0	0	0	0	400,000	-	
合計	39,604,000	36,298,827	36,070,177	91.08	99.37	0	228,650	△ 3,533,823	37,740,193	△ 1,670,016	95.57	

収入済額の主なもの……一般会計繰入金24,041,518円(66.65%)、施設整備事業補助金4,103,479円(11.38%)、下水道使用料3,670,710円(10.18%)
収入未済額……下水道使用料228,650円

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額39,604,000円に対し、支出済額は36,070,177円、予算執行率は91.08%である。支出済額を前年度と比較すれば、2,183,505円(6.44%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B A	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	B C	
漁業集落排水施設 整備事業費	20,780,000	18,247,229	87.81	0	2,532,771	16,063,724	2,183,505	113.59	戸口浄化センター維持管理費
公債費	17,824,000	17,822,948	99.99	0	1,052	17,822,948	0	100.00	元金・利子
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	39,604,000	36,070,177	91.08	0	3,533,823	33,886,672	2,183,505	106.44	

支出済額の主なもの……起債償還のための公債費17,822,948円(49.41%)、施設管理委託料6,938,408円(19.24%) (節別は53頁参照)
不用額の主なもの……戸口浄化槽維持管理費2,532,771円

5 後期高齢者医療特別会計について

令和3年度の決算状況は、歳入決算額493,921,133円に対し、歳出決算額は484,114,233円で歳入歳出差引額は9,806,900円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、事務費分13,694,506円、保険基盤安定分133,027,727円、合計146,722,233円が繰入れられている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額507,347,000円に対し、調定額498,064,333円、収入済額493,921,133円で、予算現額に対する収入率は97.35%、調定額に対しては99.17%である。後期高齢者医療保険料については収入済額337,702,900円で、前年度と比較すれば11,757,400円(3.61%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で173,700円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は3,969,500円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 3 年 度							令和2年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	348,802,000	341,846,100	337,702,900	96.82	98.79	173,700	3,969,500	△ 11,099,100	325,945,500	11,757,400	103.61	
使用料及び手数料	63,000	33,000	33,000	52.38	100.00	0	0	△ 30,000	41,500	△ 8,500	79.52	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	148,686,000	146,722,233	146,722,233	98.68	100.00	0	0	△ 1,963,767	152,272,605	△ 5,550,372	96.35	
繰 越 金	9,240,000	9,240,000	9,240,000	100.00	100.00	0	0	0	7,423,800	1,816,200	124.46	
諸 収 入	555,000	223,000	223,000	40.18	100.00	0	0	△ 332,000	368,100	△ 145,100	60.58	
合 計	507,347,000	498,064,333	493,921,133	97.35	99.17	173,700	3,969,500	△ 13,425,867	486,051,505	7,869,628	101.62	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料337,702,900円(68.37%)、一般会計繰入金146,722,233円(29.71%)

収入未済額……後期高齢者医療保険料3,969,500円

不納欠損額……後期高齢者医療保険料173,700円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額507,347,000円に対し、支出済額は484,114,233円、予算執行率は95.42%である。支出済額を前年度と比較すれば、7,302,728円(1.53%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 3 年 度					令和2年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総 務 費	15,425,000	13,727,506	89.00	0	1,697,494	17,040,575	△ 3,313,069	80.56	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	491,072,000	470,206,627	95.75	0	20,865,373	459,429,930	10,776,697	102.35	保険基盤安定負担金 保険料負担金
諸 支 出 金	550,000	180,100	32.75	0	369,900	341,000	△ 160,900	52.82	
予 備 費	300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合 計	507,347,000	484,114,233	95.42	0	23,232,767	476,811,505	7,302,728	101.53	

支出済額の主なもの……後期高齢者医療広域連合納付金470,206,627円(97.13%), 一般管理費13,142,019円(2.71%)

(節別は54頁参照)

不用額の主なもの……広域連合負担金20,865,373円, 人件費1,186,433円

6 入学準備祝金給付基金特別会計について

令和3年度の決算状況は、歳入決算額502,367円に対し、歳出決算額は502,367円で、歳入歳出差引額は0円である(4頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額521,000円に対し、調定額、収入済額共に502,367円で、予算現額に対する収入率は96.42%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば349,005円(40.99%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和3年度						令和2年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金額(C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
寄附金	50,000	50,000	50,000	100.00	100.00	0	0	0	50,000	0	100.00	
財産収入	20,000	2,367	2,367	11.84	100.00	0	0	△ 17,633	1,372	995	172.52	基金利子
繰入金	450,000	450,000	450,000	100.00	100.00	0	0	0	800,000	△ 350,000	56.25	
繰越金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	521,000	502,367	502,367	96.42	100.00	0	0	△ 18,633	851,372	△ 349,005	59.01	

収入済額の主なもの……寄附金50,000円(9.95%)、基金繰入金450,000円(89.58%)

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額521,000円に対し、支出済額は502,367円で、予算執行率は96.42%である。支出済額を前年度決算額851,372円と比較すれば349,005円(40.99%)の減少となっている。

なお入学準備祝金は、大学入学者3人(1人当たり100,000円)、高校入学者3人(1人当たり50,000円)に対して給付されている。

(単位:円・%)

区分 項別	令和3年度					令和2年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
教育総務費	521,000	502,367	96.42	0	18,633	851,372	△ 349,005	59.01	入学準備祝金給付金 他

支出済額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金52,367円(10.42%)、入学準備祝金給付金450,000円(89.58%)

(節別は54頁参照)

不用額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金18,633円

特別会計歳出節別集計表

(その1)

(単位:円・%)

節別	会計区分	国民健康保険特別会計					北段原土地区画整理事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	10,346,000	9,474,486	0.23	0	871,514	1,000	0	0.00	0	1,000
2	給料	20,542,000	20,391,900	0.49	0	150,100	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	12,491,000	11,721,778	0.28	0	769,222	0	0	0.00	0	0
4	共済費	8,640,000	8,183,699	0.20	0	456,301	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	報償費	157,000	30,000	0.00	0	127,000	0	0	0.00	0	0
8	旅費	515,000	192,294	0.00	0	322,706	0	0	0.00	0	0
9	交際費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10	需用費	2,134,000	1,629,904	0.04	0	504,096	0	0	0.00	0	0
11	役務費	13,426,000	11,351,539	0.27	0	2,074,461	0	0	0.00	0	0
12	委託料	38,792,000	34,706,262	0.83	0	4,085,738	0	0	0.00	0	0
13	使用料及び賃借料	326,000	0	0.00	0	326,000	0	0	0.00	0	0
14	工事請負費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	備品購入費	93,000	92,400	0.00	0	600	0	0	0.00	0	0
18	負担金, 補助及び交付金	4,385,171,000	4,077,603,990	97.50	0	307,567,010	0	0	0.00	0	0
19	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	補償, 補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	償還金, 利子及び割引料	8,681,000	6,711,500	0.16	0	1,969,500	0	0	0.00	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24	積立金	1,000	940	0.00	0	60	0	0	0.00	0	0
25	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26	公課費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	0.00	0	0
合	計	4,502,315,000	4,182,090,692	100.00	0	320,224,308	1,000	0	0.00	0	1,000

特別会計歳出節別集計表

(その2)

(単位:円・%)

節別	会計区分	介護保険特別会計					漁業集落排水施設整備事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	14,683,000	10,568,100	0.28	0	4,114,900	0	0	0.00	0	0
2	給料	29,039,000	28,806,664	0.77	0	232,336	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	19,621,000	17,003,731	0.45	0	2,617,269	0	0	0.00	0	0
4	共済費	12,531,000	11,286,895	0.30	0	1,244,105	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	報償費	3,166,000	863,450	0.02	0	2,302,550	0	0	0.00	0	0
8	旅費	1,295,000	138,240	0.01	0	1,156,760	0	0	0.00	0	0
9	交際費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10	需用費	3,709,000	2,659,773	0.07	0	1,049,227	3,149,000	2,338,873	6.48	0	810,127
11	役務費	15,221,000	11,675,632	0.31	0	3,545,368	657,000	491,559	1.36	0	165,441
12	委託料	92,539,000	77,890,067	2.08	0	14,648,933	8,010,000	6,938,408	19.24	0	1,071,592
13	使用料及び賃借料	146,000	97,920	0.01	0	48,080	6,000	5,700	0.02	0	300
14	工事請負費	0	0	0.00	0	0	8,907,000	8,456,130	23.44	0	450,870
15	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	備品購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	負担金、補助及び交付金	3,606,501,000	3,442,183,912	92.05	0	164,317,088	30,000	0	0.00	0	30,000
19	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	償還金、利子及び割引料	54,127,000	52,595,573	1.41	0	1,531,427	17,840,000	17,838,558	49.46	0	1,442
23	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24	積立金	83,703,000	83,663,060	2.24	0	39,940	5,000	949	0.00	0	4,051
25	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26	公課費	20,000	19,800	0.00	0	200	0	0	0.00	0	0
27	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合	計	3,946,301,000	3,739,452,817	100.00	0	206,848,183	39,604,000	36,070,177	100.00	0	3,533,823

特別会計歳出節別集計表

(その3)

(単位:円・%)

節別	会計区分	後期高齢者医療特別会計					入学準備祝金給付基金特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報 酬		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
2 給 料		5,607,000	5,569,800	1.15	0	37,200	0	0	0.00	0	0
3 職 員 手 当 等		3,970,000	2,977,344	0.61	0	992,656	0	0	0.00	0	0
4 共 済 費		1,901,000	1,744,423	0.36	0	156,577	0	0	0.00	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 報 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 旅 費		5,000	0	0.00	0	5,000	0	0	0.00	0	0
9 交 際 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10 需 用 費		254,000	222,768	0.05	0	31,232	0	0	0.00	0	0
11 役 務 費		3,687,000	3,213,171	0.66	0	473,829	0	0	0.00	0	0
12 委 託 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		491,072,000	470,206,627	97.13	0	20,865,373	450,000	450,000	89.58	0	0
19 扶 助 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		551,000	180,100	0.04	0	370,900	0	0	0.00	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24 積 立 金		0	0	0.00	0	0	71,000	52,367	10.42	0	18,633
25 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26 公 課 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 繰 出 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28 予 備 費		300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	0.00	0	0
合 計		507,347,000	484,114,233	100.00	0	23,232,767	521,000	502,367	100.00	0	18,633

財産に関する調書
基金の運用状況

6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高	備 考	
公 有 財 産	行政 財産	土 地 (㎡)	1,072,002.27	8,774.14	1,080,776.41	(増) 網田コミュニティセンター5,930㎡ほか19件 9,036.72㎡ (減) 市役所駐車場262.58㎡
		建 物 (㎡)	138,619.32	77.90	138,697.22	(増) 宇土市消防団第3分団第3班格納庫53.6㎡ほか2件 120.9㎡ (減) 浦田仮設団地みんなの家43㎡
	普通 財産	土 地 (㎡)	32,434.68	△ 130.60	32,304.08	(増) 浦小松地区公民館敷地172.67㎡ (減) 松原町字南袋101-10 114.82㎡ほか2件 303.27㎡
		建 物 (㎡)	337.35	0.00	337.35	
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00	
有 価 証 券 (千円)		140	0	140		
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,458	0	1,850,458		
物 品 (点)		530	△ 6	524	(増) 印刷機1点ほか16点 (減) 複写機1点ほか22点	
債 権 (千円)		11,845	△ 499	11,346		

7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

(単位:円)

基金名	基金の目的	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高
			剰余金処分	積立	取崩	
1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	3,395,517,664	310,000,000	3,442,934	0	3,708,960,598
2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	9,831,244		321	0	9,831,565
3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	3,877,142		77	0	3,877,219
4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	381,820		6	0	381,826
5 宇土市減債基金	将来の市債の償還財源を確保し、市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	233,449,457	0	634,842,704	0	868,292,161
6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	20,205,088		403	935,000	19,270,491
7 宇土市まちづくり基金	地域住民が主体的かつ自主的に行う公益的なまちづくり活動並びに幅広い視野並びに優秀な技術及び能力を有する人材の育成のための財源に充てるため	45,521,356		173,307	4,239,000	41,455,663
8 宇土市地域福祉基金	地域における保健福祉の増進を図るため	103,104,001		2,057	150,000	102,956,058
9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	1,503,189		100,027	0	1,603,216
10 宇土市庁舎建設等基金	庁舎建設又は改修に要する調査費、設計及び工事費等の財源に充てるため	1,132,445,972		1,400,908	398,112	1,133,448,768
11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	9,653,540		1,000,187	1,527,000	9,126,727
12 宇土市中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため	10,155,853		202	0	10,156,055
13 宇土マリーナ施設整備基金	宇土マリーナにおける施設整備及びマリーナ振興事業の財源に充てるため	0		0	0	0
14 宇土市老人福祉センター施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	4,558,062		252,941	264,726	4,546,277
15 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、寄付者の意向に沿った事業の財源に活用することで、個性と活力に満ちたまちづくりに役立たせるため	0		1,087,531,500	1,087,531,500	0
16 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	0		2,085,000	0	2,085,000
17 宇土市地域資源を活用した作品展示施設等整備基金	中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	3,907,691		77	417,000	3,490,768
18 宇土市地域環境整備基金	サテライト宇土及びオートレース宇土の設置により交付される環境整備協力金を本市の地域環境整備事業のための財源に充てるため	3,861,391		13,950,063	13,248,443	4,563,011
19 宇土市市有施設整備基金	市有施設の整備に要する経費の財源に充てるため	820,450,931		10,477,781	0	830,928,712
20 宇土市平成28年熊本地震復興基金	平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため(令和8年12月31日まで)	179,728,519		4,170	71,886,116	107,846,573
21 宇土市森林環境譲与税基金	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため	7,918,074		6,603,102	1,751,860	12,769,316

(単位:円)

	基金名	基金の目的	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高
				剰余金処分	積立	取崩	
一般会計	22 宇土市健康福祉館 施設整備基金	宇土市健康福祉館における施設整備の財源に充てるため	0		0	0	0
	23 宇土市新型コロナウイルス 感染症金融対策基金	新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金の交付に要する経費の財源に充てるため	49,759,406		991	23,219,309	26,541,088
	24 宇土市新型コロナウイルス 感染症対策農林漁業 経営安定支援基金	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁業収入が減少した農林漁業者が経営の安定に必要な新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定資金を活用した場合に実施する利子補給及び保証料助成事業に要する経費の財源に充てるため	861,434		16	242,385	619,065
特別会計	1 宇土市国民健康保険 財政調整基金	国民健康保険財政の健全な運営に資するため	25,000,250	44,000,000	940	0	69,001,190
	2 宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	503,306,569	0	83,663,060	0	586,969,629
	3 宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営に資するため	43,476,851	0	949	17,822,948	25,654,852
	4 宇土市入学準備祝金 給付基金	入学時の経済的負担を軽減するため	18,829,992		52,367	450,000	18,432,359
合 計			6,627,305,496	354,000,000	1,845,586,090	1,224,083,399	7,602,808,187

令和3年度
宇土市歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

発行 令和4年8月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110